

# ほくよう 調査レポート

No.302

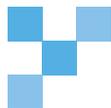
2021

10

- 道内経済の動き
- 2021年度北海道経済の見通し<改訂>
- トップに聞く⑯ 精電舎電子工業株式会社  
代表取締役社長 松岸 則彰 氏
- 寄稿  
「北海道Society5.0推進計画」  
～北海道と未来技術の可能性～
- アジアニュース  
ソ連崩壊から30年を迎えたサハリンより

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2021年度北海道経済の見通し<改訂>	6
道内企業訪問：トップに聞く⑩ 精電舎電子工業株式会社 代表取締役社長 松岸 則彰 氏	21
寄稿：「北海道Society5.0推進計画」 ～北海道と未来技術の可能性～	27
アジアニュース：ソ連崩壊から30年を迎えたサハリンより	34
主要経済指標	38



# 道内経済の動き

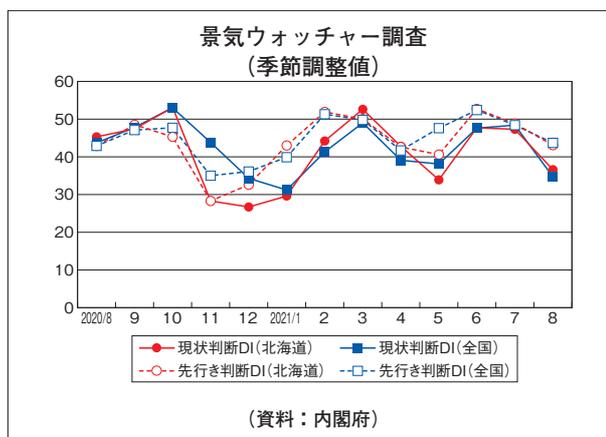
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。生産活動は持ち直している。需要面をみると、個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きが続いている。観光は、外国人入国者数の厳しい状況が続いているが、来道者数は前年の反動もあり、前年を上回っている。

雇用情勢は、弱さがみられる。企業倒産は、負債総額が前年を上回った。消費者物価は、16か月ぶりに前年を上回った。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を10.7ポイント下回る36.6と2か月連続で低下した。横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

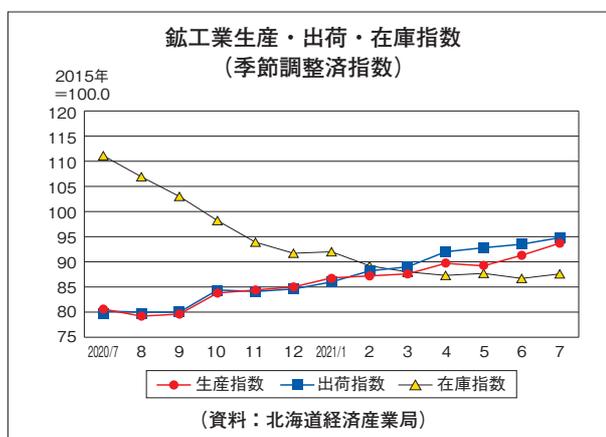
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.7ポイント下回る43.1となった。



## 2. 鉱工業生産～2か月連続で上昇

7月の鉱工業生産指数は93.7（季節調整済指数、前月比+2.6%）と2か月連続で上昇した。前年比（原指数）では+14.6%と5か月連続で上昇した。

業種別では、鉄鋼業など9業種が前月比上昇となった。金属製品工業など6業種が前月比低下となった。

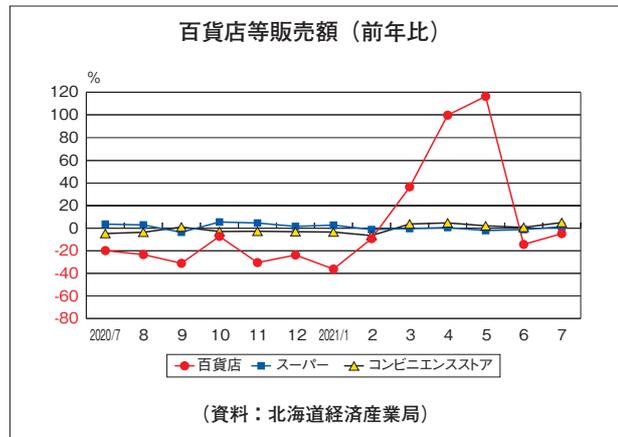


### 3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.1%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲5.0%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。スーパー（同+1.1%）は、飲食料品が前年を上回った。

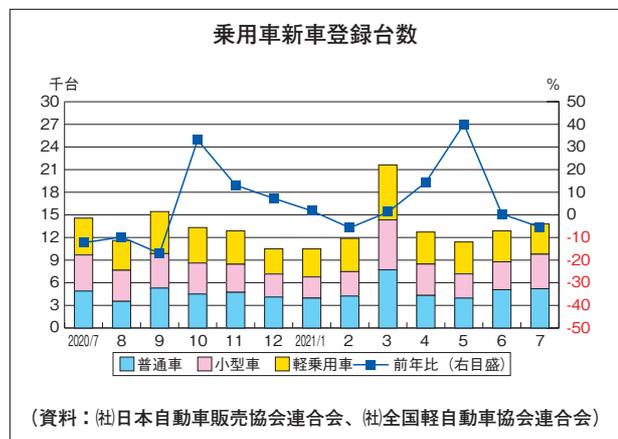
コンビニエンスストア（前年比+4.8%）は、5か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～5か月ぶりに減少

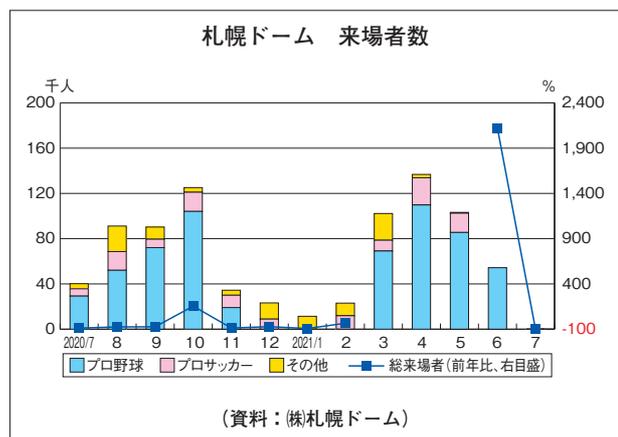
7月の乗用車新車登録台数は、13,792台（前年比▲5.4%）と5か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+6.3%）、小型車（同▲4.4%）、軽乗用車（同▲18.0%）となった。

4～7月累計では、50,800台（前年比+8.9%）と前年を上回っている。内訳は普通車（同+25.0%）、小型車（同▲10.4%）、軽乗用車（同+15.6%）となった。



### 5. 札幌ドーム来場者数～5か月ぶりに減少

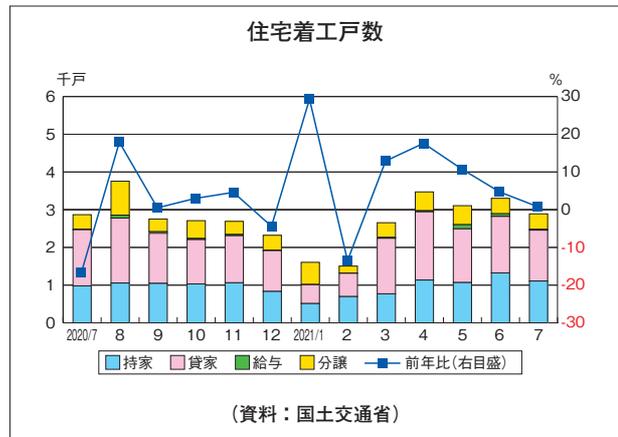
7月の札幌ドームへの来場者数は、無観客開催となった東京オリンピックの試合会場となっていたことによって、0人（前年比皆減）と5か月ぶりに前年を下回った。



## 6. 住宅投資～5か月連続で増加

7月の住宅着工戸数は2,890戸（前年比+0.8%）と5か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+13.2%）、貸家（同▲9.5%）、給与（同+237.5%）、分譲（同+3.8%）となった。

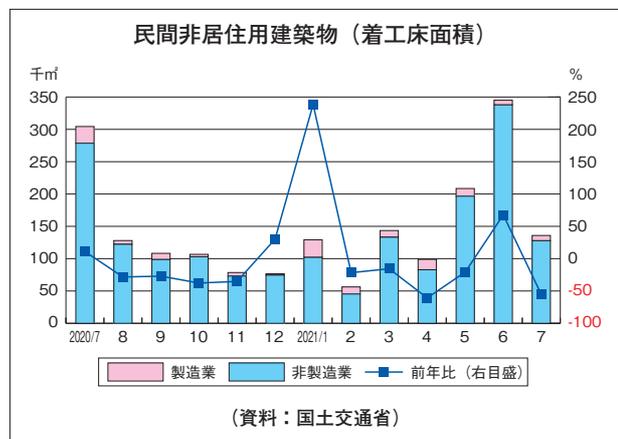
4～7月累計では12,767戸（前年比+8.4%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+14.1%）、貸家（同▲0.6%）、給与（同+112.5%）、分譲（同+22.3%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、135,870㎡（前年比▲55.4%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲68.8%）、非製造業（同▲54.1%）であった。

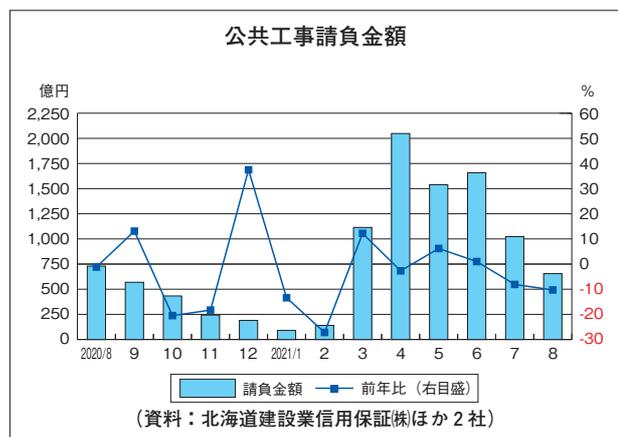
4～7月累計では、788,363㎡（前年比▲23.1%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲54.8%）、非製造業（同▲19.8%）となった。



## 8. 公共投資～2か月連続で減少

8月の公共工事請負金額は655億円（前年比▲10.3%）と2か月連続で前年を下回った。

発注者別では、市町村（同+19.7%）、地方公社（同全増）、その他（同+34.9%）が前年を上回った。国（同▲34.1%）、独立行政法人（同▲67.8%）、道（同▲10.9%）が前年を下回った。

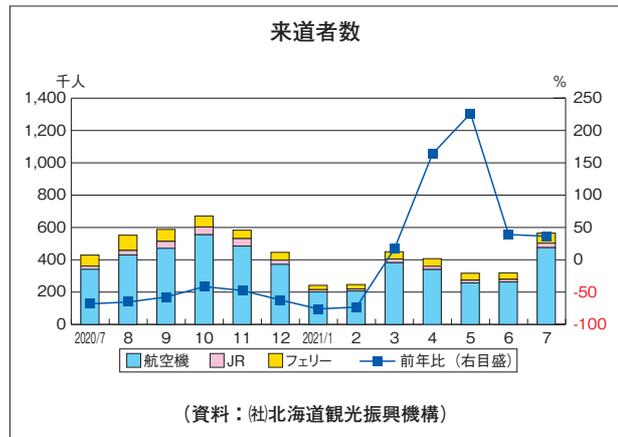


### 9. 来道者数～5か月連続で増加

7月の国内輸送機関利用による来道者数は、566千人（前年比+36.4%）と5か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+39.3%）、JR（同+38.2%）、フェリー（同+16.9%）となった。

4～7月累計では、1,610千人（同+79.6%）と前年を上回っている。

前月比では、2か月連続で増加した。



### 10. 外国人入国者数～底ばいが続いている

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、3人（前年比全増）と底ばいが続いている。



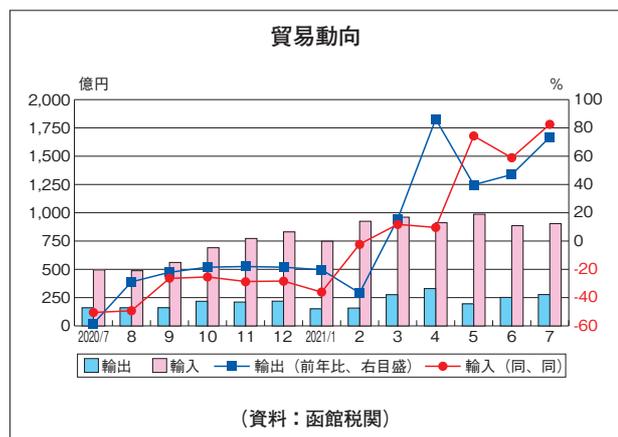
### 11. 貿易動向～輸出が5か月連続で増加

7月の貿易額は、輸出が前年比+73.4%の277億円、輸入が同+82.5%の904億円だった。

輸出は、魚介類・同調製品、自動車の部分品、鉄鋼などが増加した。

輸入は、原油・粗油、石炭、一般機械などが増加した。

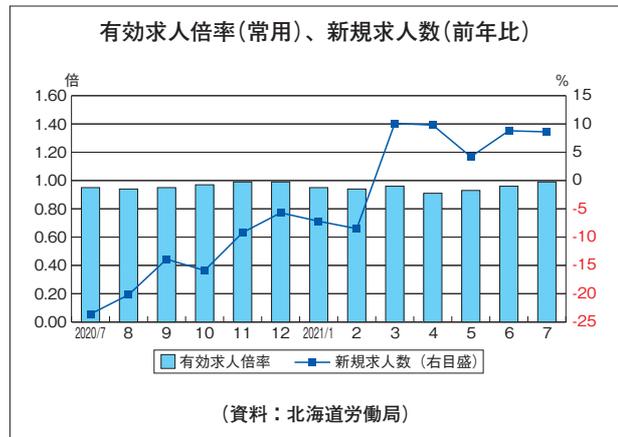
輸出は、4～7月累計では1,055億円（前年比+62.7%）と前年を上回っている。



## 12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.99倍（前年比+0.04ポイント）と前年を上回った。

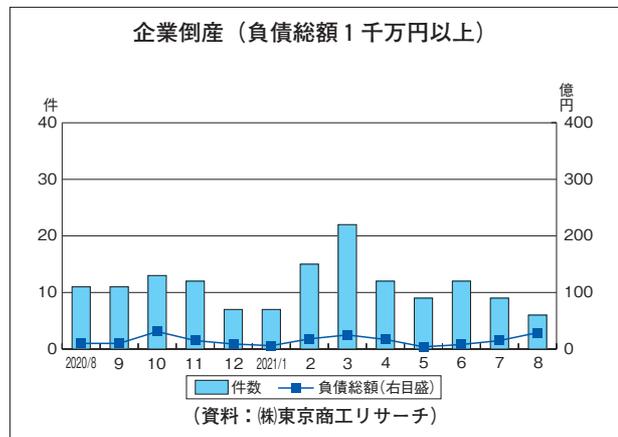
新規求人数は、前年比+8.6%と5か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+8.2%）、サービス業（同+17.7%）、などが前年を上回った。運輸業・郵便業（同▲2.6%）が前年を下回った。



## 13. 倒産動向～負債総額は2か月連続で前年を上回る

8月の企業倒産は、件数が6件（前年比▲45.5%）、負債総額が29億円（同+182.6%）だった。負債総額は2か月連続で前年を上回った。

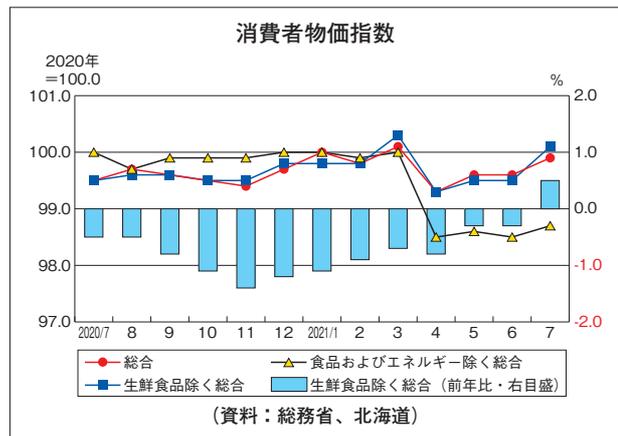
業種別では製造業、小売業、サービス・他が各2件となった。



## 14. 消費者物価指数～16か月ぶりに前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.1（前月比+0.6%）となった。前年比は+0.5%と、16か月ぶりに前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、7月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（7月10日）時点の前月比で、灯油価格、ガソリン価格はともに値上がりした。





# 2021年度北海道経済の見通し

## <改訂>

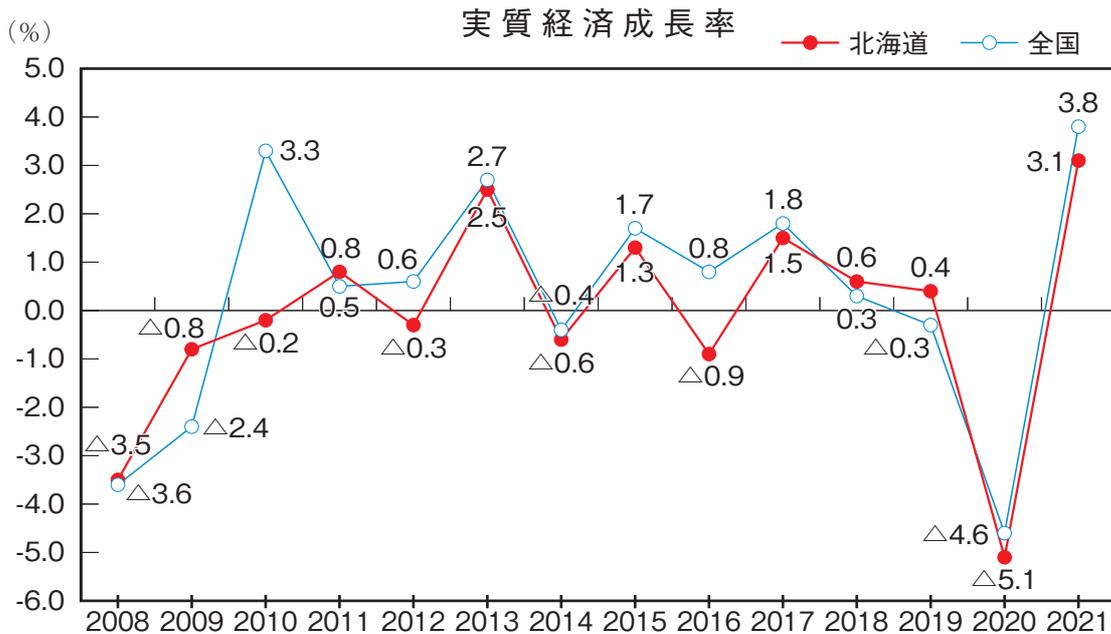
### 要約

北海道経済の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、「コロナ禍」）の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は持ち直している。設備投資は、減少している。公共投資は、高水準で推移している。

2021年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、コロナ禍の影響による前年度の大幅な落ち込みの反動により、持ち直すと予測する。住宅投資は、法人での貸家の着工戸数の増加や、前年の反動増などにより前年を上回ろう。設備投資は、大型投資案件の完了などにより、前年を下回ろう。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算計上や、北海道新幹線の建設事業費増加などから、高水準が続こう。インバウンド需要の低迷で、サービス輸出は低調な推移が見込まれるものの、国内外の経済持ち直しに伴い財の輸出増加が見込まれることから、財貨・サービスの移出入（純）はプラス成長に転じよう。

この結果、実質経済成長率は3.1%（2020年度▲5.1%）、名目経済成長率は3.1%（同▲4.4%）と予測する。

本推計にあたっては、国内・道内経済はコロナ禍の影響が徐々に和らぎ、2021年度中盤には概ねコロナ禍の影響が収束していくことを基本的見通しとしている。このため、ワクチン接種の進捗遅延や、感染爆発拡大による国内における経済活動の制限増大などが生じた場合の下振れリスクを内包していることには注意が必要である。



(注) 1. 全国は内閣府調べ。2021年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。(年度)  
 2. 北海道は北海道経済部調べ。2019年度以降は当行推計。  
 3. 平成23年暦年連鎖価格方式。

## 1. 2021年度北海道経済の概況

### (1) 国内経済の動向

現状の国内経済は1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比▲1.0%（年率▲3.9%）と悪化した（図表1）。個人消費は、全国的な緊急事態宣言の発出の影響により減少した。住宅投資は、持ち直しの動きがみられた。設備投資は、ソフトウェア投資に底堅さがみられたものの、先行き不透明感から減少した。輸出は、海外経済の回復を背景に増加した。

本年7月のESPフォーキャスト調査による4～6月期の国内総生産（四半期別GDP）の実績見込みは、前期比年率0.19%と緩やかなプラス成長が見込まれている（図表2）。

先行きについては、個人消費は、足元での新型コロナ感染症拡大に伴う外出自粛・行動制限によるサービス消費の低迷や、前年の特別定額給付金による消費押し上げ効果の剥落が回復のペースを鈍化させるものの、緩やかな持ち直し基調は維持されるとみている。住宅投資は、感染防止策の実施の継続による住宅展示場への来場者組数の減少、ウッドショックによる住宅価格の上昇などが重石となり、また契約・着工までのスピード感の低下も続くものの、前年落ち込みの反動から緩やかな持ち直しが見込まれる。設備投資は、

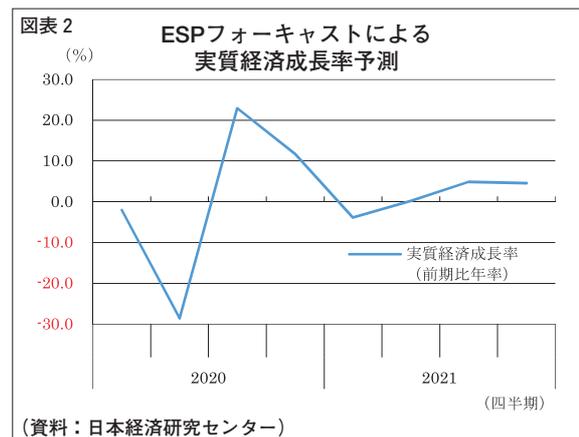
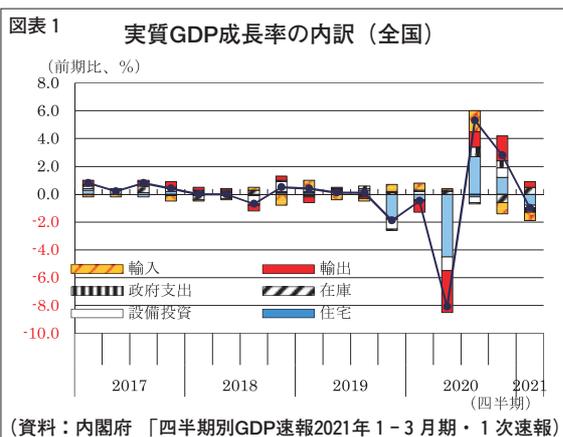
前年落ち込みの反動に加え、省人化・省力化投資の継続やデジタル化関連投資の増加により持ち直しが見込まれる。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく予算の積み増しにより、緩やかに増加が見込まれる。輸出は、半導体不足による供給制約や、サービス輸出におけるインバウンド需要の消失が重石となるものの、スマートフォンやパソコン関連、データセンター向けなどの情報関連財が底堅く推移し、米中向けを中心に回復が見込まれる。

国内経済はコロナ禍による最悪期から脱し生産・輸出主導の回復軌道を辿るものとみているが、業種・業態により業況に濃淡が生じるものとみられる。もっとも、ワクチン接種の進捗遅延や、感染爆発拡大による国内における経済活動の制限増大などが生じた場合の下振れリスクを内包していることには注意が必要である。

### (2) 北海道経済の動向

現状の北海道経済は、コロナ禍の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

現状を需要項目別にみると、個人消費は、食料品などのコロナ禍の影響による巣ごもり消費は堅調な推移となっているほか、百貨店



などは前年の大幅減の反動を受け足元では前年を上回って推移している。一方、外出自粛の影響から外食や旅行、宿泊などのサービス消費は依然厳しい状況が続いている。住宅投資は、前年落ち込みの反動により、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、大型投資案件の完了やコロナ禍による観光関連を中心とした投資案件の減少の影響などにより、減少している。公共投資は、堅調な予算配賦を背景に高水準で推移している。

今後を展望すると、個人消費は、雇用環境の改善が進まず、所得も伸び悩みがみられるものの、一方で消費者マインドはコロナ禍前の水準まで戻りつつあり、消費低迷により積み上がった個人預金が消費に回ることが期待されることに加え、前年度の大幅な落ち込みの反動もあり、前年を上回ろう。住宅投資は、感染防止対策の実施による住宅展示場への来場者組数の制限、住宅価格の上昇などが回復の重石となるが、法人での着工件数が増加基調にある貸家の増加や、前年の反動増による持家の増加などが見込まれることから、前年を上回ろう。設備投資は、大型投資案件の完了に加え、インバウンドの低迷による観光関連投資の早期回復が見込みがたく、前年を下回ろう。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などか

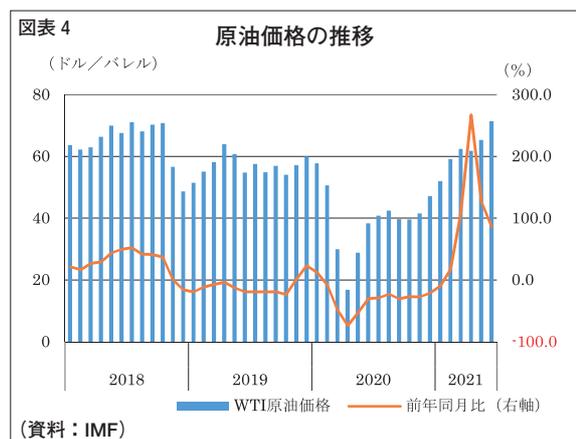
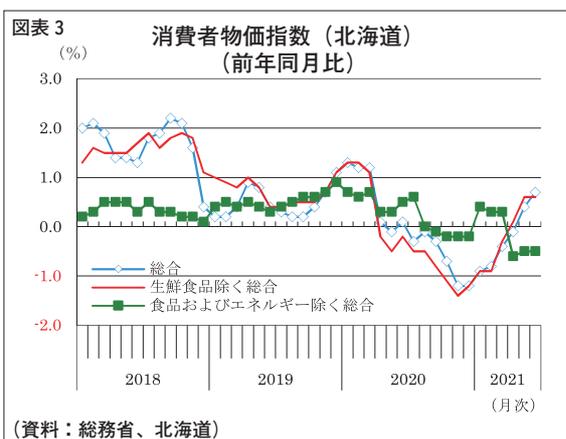
ら高水準が続くことが見込まれる。財貨・サービスの移出入（純）については、国内外の経済活発化に伴い、持ち直しが見込まれる。サービス輸出は、コロナ禍の影響によりインバウンド需要は低迷が続き、低調に推移することが見込まれるものの、財の移輸出は、国内外の経済活発化に伴い、大幅な持ち直しが見込まれる。

物価の動向をみると、エネルギー価格などの上昇の影響から、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2021年4月に12か月ぶりに前年上回りに転じた（図表3、4）。

物価の先行きを展望すると、携帯電話料金の引き下げが物価の下押し圧力となる一方、エネルギー価格などの上昇や、前年のGoToトラベル事業による押し下げの反動から、小幅なプラスで推移しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、2021年度の道内経済成長率は実質成長率3.1%（2020年度▲5.1%）、名目成長率3.1%（同▲4.4%）と、プラス成長となろう。

本推計にあたっては、国内経済同様、ワクチン接種の進捗遅延や、感染爆発拡大による国内における経済活動の制限増大などが生じた場合の下振れリスクを内包していることには注意が必要である。



## 2. 道内総生産（支出側）の動向

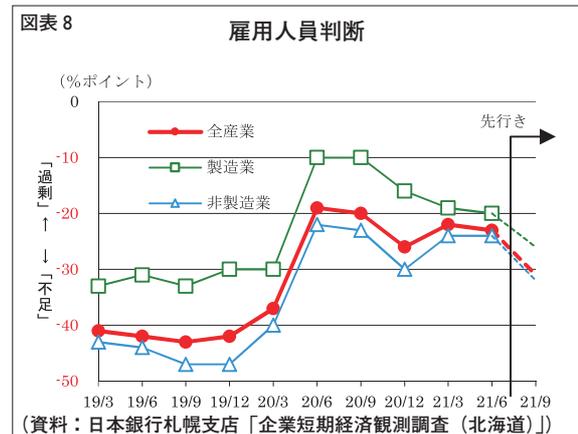
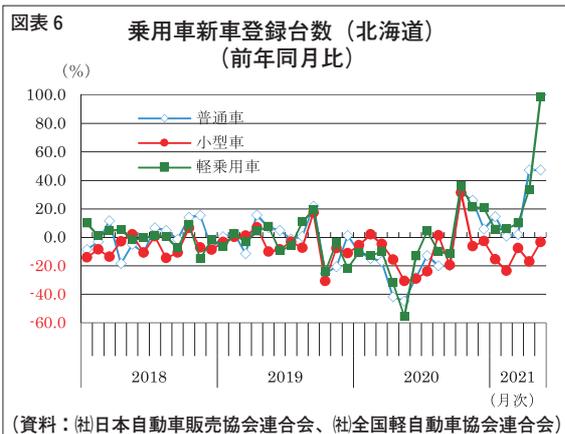
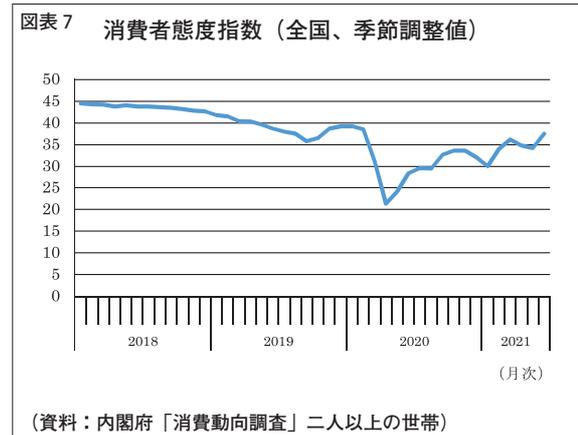
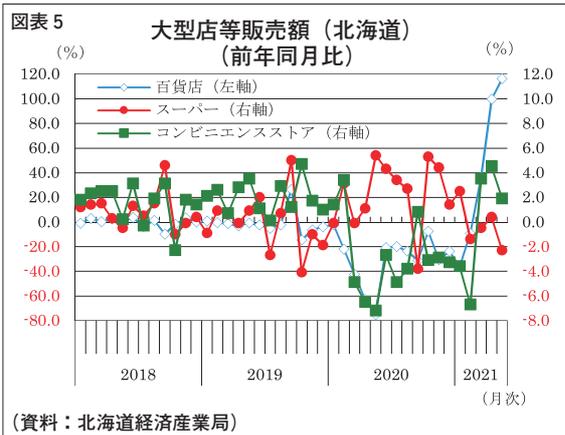
### （1）民間最終消費支出

足元の状況を見ると、コロナ禍の影響を受け食料品などの必需品に対する基礎的支出は堅調が続くとともに、贅沢品に対する選択的支出は前年同時期が緊急事態宣言発出中であつたことから、その反動を受け大幅な増加となっている（図表5、6）。また、消費者マインドについても、内閣府が公表している「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみると、コロナ禍の影響拡大により急激に悪化したものの、足元では持ち直しの動きが続いており、コロナ禍前の水準に戻りつつある（図表7）。

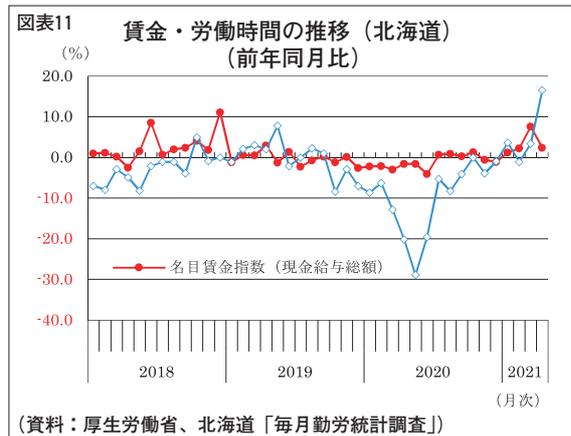
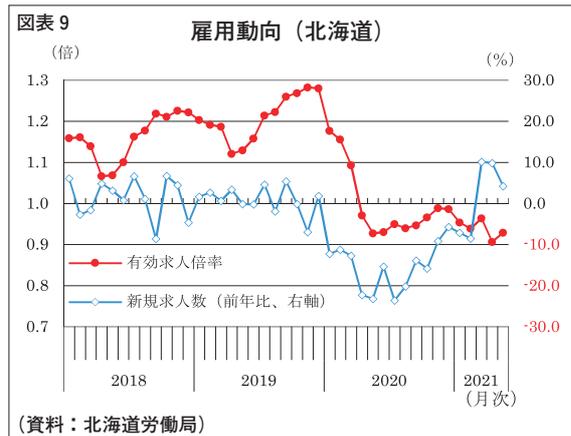
雇用環境は依然コロナ禍の影響がみられる。2021年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』による

と、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は▲23と、緩和傾向が一般し人手不足感は横ばい状態にある（図表8）。新規求人数は、前年同時期が緊急事態宣言発出中で、雇用調整などが行われていた影響もあり、足元は前年上回りで推移している。有効求人倍率は2020年1月に120か月ぶりに低下して以降、足元では1倍を切り、雇用環境は依然コロナ禍の悪影響がみられるものの、雇用調整助成金などの支援策により横ばいで推移している（図表9）。

所得環境については、実質総雇用者所得（全国ベース）は緊急事態宣言解除後に持ち直しがみられるものの、コロナ禍前の水準には戻っていない（図表10）。毎月勤労統計調査（北海道）をみると、残業時間は、前年同時期は緊急事態宣言の影響を受け大きく落ち

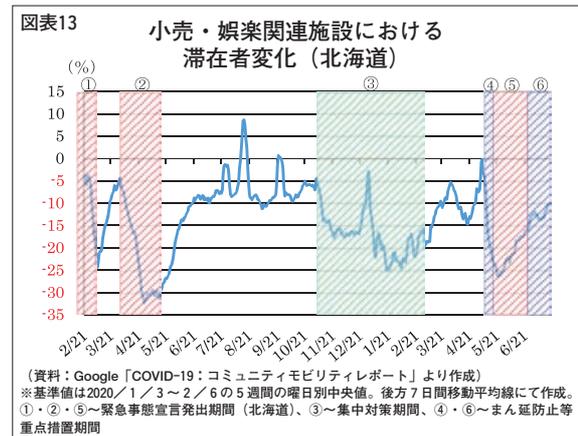
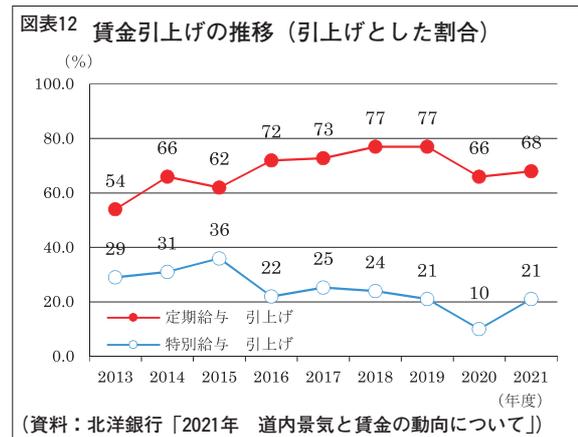


込んだ反動から、足元では前年を大きく上回って推移している。もっとも、現金給与総額は、2020年7月以降、前年上回りの月こそ多いものの、伸び悩みの状態が続いている(図表11)。また、当行が本年5月から6月にかけて行った『賃金動向に関する調査』では、今年度、定期給与(基本給・諸手当等)



を引上げ予定の割合は68%と前年比ほぼ横ばい、特別給与(賞与・期末手当等)については引上げ予定の割合は前年から11ポイント上昇したものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、道内企業の賃上げに対する姿勢に慎重さがみられる(図表12)。

Googleが公表している小売店・娯楽施設の人出の動向をみると、緊急事態宣言発出期間やまん延防止等重点措置の適用期間などの人出は減少している(図表13)。足元では札幌市を中心に感染症が再拡大しており、8月2日より1か月間まん延防止等重点措置が適用された。持ち直しに向かっていた人出は、外出自粛により再度減少することが予想され、人出に影響される外食や旅行、宿泊などのサービス消費持ち直しの重石となろう。一方で、外出自粛の影響から、テレワークや巣ご



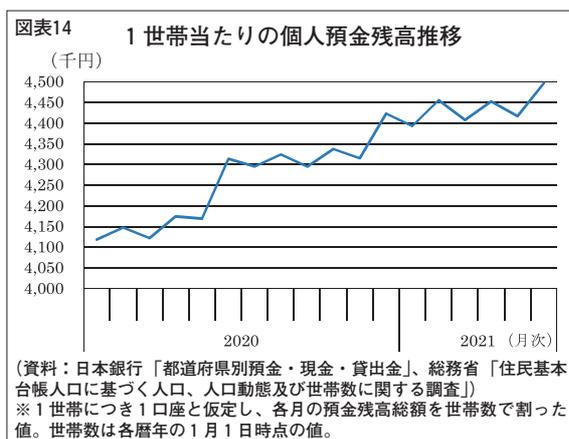
もり需要を背景とする財消費は、サービス消費の代替から底堅い推移が見込まれる。

また、2020年度は特別定額給付金などの経済対策が実施されたものの、長期間にわたる感染防止対策の措置に伴う外出自粛の影響から、消費活動の抑制がみられた。これらを背景として、個人預金の増加がみられている(図表14)。今後ワクチン接種の進展により人出が回復すると、貯蓄の一部が消費に回ることが期待される。

一方で、米中を中心とした海外需要の回復等を背景として、原油価格が上昇しており、今後道内のエネルギー価格上昇に波及することが懸念されるが、エネルギー価格の上昇は道内の消費回復の重石となる。

2021年度の個人消費は、コロナ禍の影響が引き続き残る中、雇用環境の改善が進まず、所得にも伸び悩みがみられるものの、前年の大幅な落ち込みの反動に加えて、年度後半にかけてはワクチン接種が進展し、サービス消費を中心として持ち直しが見込まれる。もっとも、エネルギー価格上昇などの抑制要因もあって、コロナ禍前の水準までの回復は難しいとみられる。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率2.5%、名目成長率2.8%と予測する。



## (2) 政府最終消費支出

2020年4月に発出された緊急事態宣言の解除後、医療・介護の受診・利用控えは緩和傾向にあったが、足元でコロナ感染者数は再度増加に転じており、受診・利用控えの今後の増加が想定される。これに伴い、現物社会給付(医療費・介護費)の伸びも抑制されることが見込まれる。一方で、2021年度のコロナ関連対策費用はワクチン接種費などを中心に増加しており、現物社会給付の押し上げに寄与しよう。

また、経団連がまとめた2021年の春季労使交渉最終集計結果によると、大手企業の定期昇給とベースアップを含めた2021年賃上げ率は1.84%と、前年から伸びが鈍化した。経団連が6月25日に公表した大手企業の夏季賞与・一時金妥結状況調査(第1回集計)では、2021年夏季賞与支給額は前年に比べ7.28%減となっている。また本年8月の人事院勧告によると、2年連続で国家公務員の月例給の増額改定はなく、ボーナスについても2年連続引下げとなっている。道職員や市町村職員の給与改定は、民間企業の賃金動向が反映された人事院勧告に準じることとなっている。このため、2021年度の道職員や市町村職員給与の年間支給水準は横ばい圏と想定した。

この結果、政府最終消費支出は、実質成長率1.2%、名目成長率2.0%と予測する。

## (3) 住宅投資

2021年4～6月の新設住宅着工戸数は、前年比+10.9%と前年を大幅に上回る水準で推移している。前年同時期は緊急事態宣言の影響を受け大幅に落ち込んでおり、その反動により利用目的別戸数はすべての種類が前年上回りで推移している。もっとも、足元では木

材価格の高騰や材料不足などの声も聞かれ始めており、年度後半にかけて増加抑制要因となる可能性があることには注意が必要である。

2021年度について住宅投資を利用目的別に展望すると、貸家は、2017年度から減少が続いているものの、足元では法人での着工戸数が増加基調にあり、貸家の着工戸数押し上げに寄与し、5年ぶりに増加に転じよう。持家および分譲戸建は、雇用環境に改善がみられないことや、感染防止策の実施による住宅展示場への来場者組数の制限、住宅価格の上昇などが回復の重石となるものの、持家は前年の反動増が見込まれ、分譲戸建は持家（注文住宅）と比較して販売価格が低いことを背景に増加基調が続く見込みであり、前年を上回ろう。分譲マンションについては、大規模開

発等に伴う着工計画があり高水準だった前年までは及ばない見通し。

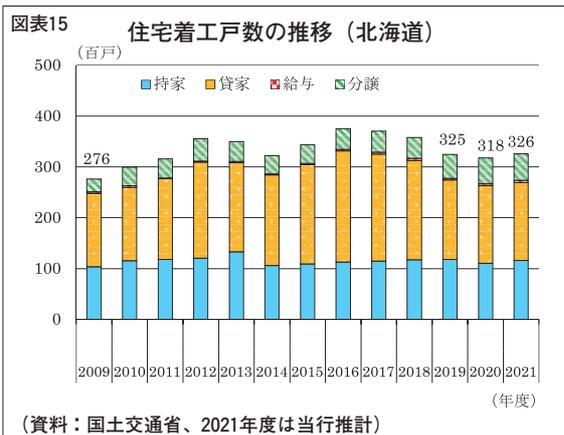
これらを勘案すると、2021年度の新設住宅着工戸数は、持家が11,580戸、貸家が15,360戸、分譲が5,190戸（分譲マンション2,240戸、分譲戸建2,950戸）、給与（社宅）が430戸、合計32,560戸となり、2020年度実績（31,772戸）を788戸上回ろう（図表15、16）。

この結果、住宅投資は、実質成長率2.4%、名目成長率3.7%となる。

#### （４）設備投資

先行指標である2021年4～6月累計の民間非居住用建築物の工事費予定額は、前年を36.7%下回って推移している（図表17）。個別案件をみると、札幌市をはじめ道内中核都市で複数の再開発事業が進行中であるほか、物流施設や生産工場などの大型案件、再生可能エネルギー関連投資もみられる（図表18）。

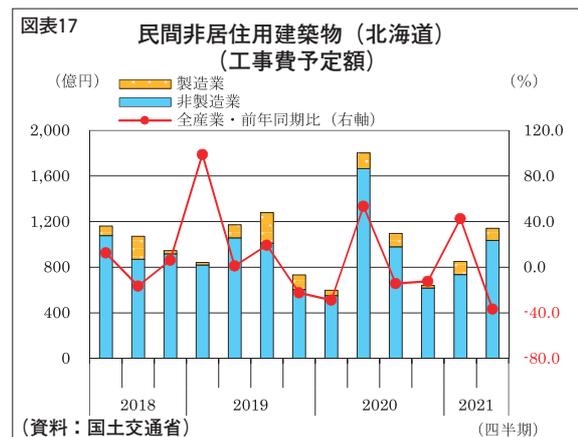
2021年6月に日本政策投資銀行北海道支店が行った『北海道地域設備投資計画調査』（原則、資本金1億円以上の民間企業が対象）によると、2021年度の道内設備投資計画は全産業で前年比▲9.9%となっている（製造業・同▲25.3%、非製造業・同▲2.7%）（図表19）。製造業では、設備の改修や新設が一服



図表16 利用目的別の住宅着工戸数

利用目的	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度
計	32,486	31,772	32,560	788
持家	11,821	11,068	11,580	512
貸家	15,625	15,262	15,360	98
給与住宅	333	332	430	98
分譲住宅	4,707	5,110	5,190	80
（うちマンション）	2,048	2,367	2,240	▲127
（うち一戸建）	2,649	2,740	2,950	210

（資料：国土交通省、2021年度は当行推計）  
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある



する「鉄鋼・非鉄金属」や、工場新設が完了する「輸送用機械」などが減少し、非製造業では大型投資案件が完了する「運輸」「サービス」などが減少し、全産業で減少の見通しである。

また、当行が本年5月から6月にかけて行った『道内企業の経営動向調査』では、道内中小企業の設備投資実施割合（全産業）は、前年がコロナ禍の影響により大幅に減少した反動もあり、2021年4～6月期は前年同期の水準を上回った。一方、2021年7～9月期（見通し）における全産業の設備投資実施予定割合（未定を除く）は、前期比ならびに前年同期比で減少見通しであるなど、道内中小企業の設備投資は一進一退の動きがみられる（図表20）。

同調査での企業収益の動向（全産業）につ

図表18 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
苫小牧	バイオマス発電	300億円
札幌	マルチテナント型物流施設	150億円
恵庭	牛乳生産工場新設	120億円
千歳	半導体センサー工場増築	110億円
旭川	店舗・共同住宅など	85億円
新さっぽろ駅周辺再開発	店舗・共同住宅など	500億円
札幌駅北口8・1地区再開発	店舗・共同住宅など	482億円
南2西3南西再開発	店舗・共同住宅など	240億円
北3東11周辺再開発	店舗・共同住宅など	230億円

（資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成）

図表19 2021年度業種別設備投資の動向  
（単位：億円、%）

	2020年度実績	2021年度計画	増減率
全産業	3,771	3,399	▲9.9
（除く電力）	(3,048)	(2,573)	(▲15.6)
製造業	1,190	889	▲25.3
非製造業	2,581	2,511	▲2.7
（除く電力）	(1,858)	(1,684)	(▲9.4)

（資料：日本政策投資銀行）

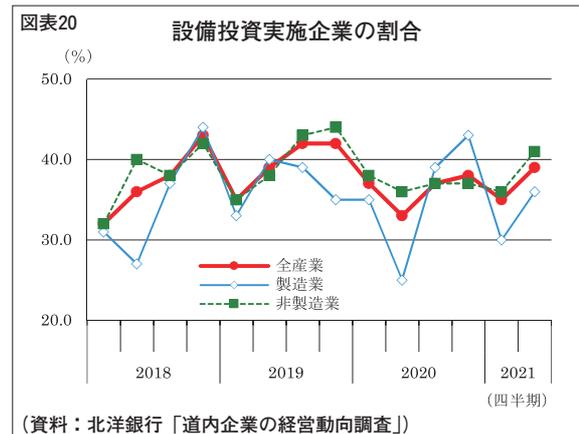
いてみると、2021年4～6月期は前期比ならびに前年同期比で大幅な増加となった。一方、2021年7～9月期（見通し）における全産業の企業収益は、前期比では「減少見込み」の割合が増加するなど、先行きを厳しく見ている企業が多い状況である。

2021年度を展望すると、上述の通り再開発事業が進行中であることやエネルギー関連投資、工場・物流施設の新設・増築が進行中であり、また省力化投資やIT関連投資なども一定程度は続くと思われる。一方、企業収益の先行きが不透明であることに加え、ホテルなどの観光関連投資の早期回復が、コロナ禍の影響によるインバウンドの低迷によって見込みがたいことや、2020年度内の大型投資案件の剥落などが設備投資成長を下押し、総じてみれば2021年度設備投資の成長率は前年を下回ろう。

この結果、設備投資は、実質成長率▲1.7%、名目成長率▲0.8%と予測する。

## （5）公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、2021年4～6月の累計金額は前年比1.0%増加している。2021年度の北海道開発事業費（当初予算）は、「臨時・特別の措置」分の予算計上がなくなり、前年比▲10.7%となったが、



2020年度の補正予算において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算が計上されており、補正予算を合わせた15か月予算で見ると、前年比+0.8%と堅調な予算配賦となっている。また、2021年度の北海道新幹線の建設事業費も前年比+2.2%の950億円と増加に寄与する。

北海道新幹線については、問題となっていた札幌トンネルの残土処理地について、札幌市手稲区と本年6月に協定を締結し、本年秋頃より掘削開始見込みとなった。トンネル工事は準備中が6工区あるほか、明かり工事の発注も今後本格化していくことが見込まれる。2030年度の開業まで本年度を含めて残り10年となっており、総工事費から考えると来年度以降平均で1,400億円以上の建設事業費が想定され、今後公共投資における北海道新幹線の存在感はさらに大きくなっていくであろう（図表21、22）。

これらのことから、前年度が高水準であったため伸び率は鈍化するものの、2021年度も引き続きプラス成長が見込まれる。

この結果、公共投資は、実質経済成長率0.6%、名目成長率1.7%と予測する。

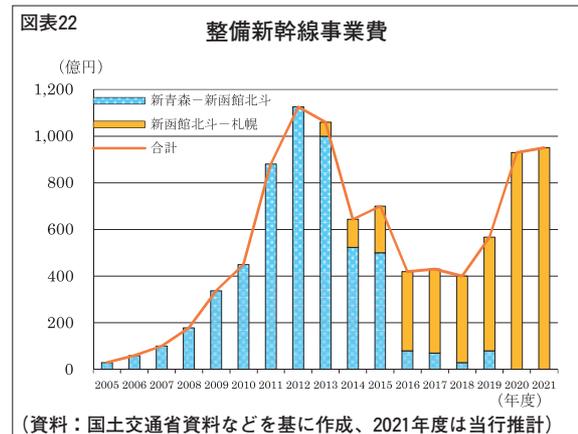
## （6）財貨・サービスの移出入（純）

### （A）移輸出

2021年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸出は、「自動車の部分品」「一般機械」「魚介類・同調製品」などが増加し、前年を59.2%上回って推移している。2020年度は世界的なロックダウンがあったほか、国内および道内においても緊急事態宣言が発出されるなど、国内外の経済活動が停滞し大幅減少していた反動もあり、前年を大幅に上回って推移している。もっとも、サービス輸出についてはインバウンド蒸発が続いており依然低調な状況にある。

足元の財の輸出においては、中国向けのホタテガイなどの輸出量増加などを背景に「魚介類及び同調整品」が好調に推移しているほか、米国向けの「自動車の部分品」も大幅に増加して推移している。2021年度については、OECDやIMFによる世界経済予測では、海外経済はプラス成長が見込まれており、好調な外需に支えられ今後も堅調な推移が見込まれる（図表23）。

国内向けの財の移出は、2020年度はコロナ禍の影響により高級食材のほか、道外の業務用や学校給食用の食材の需要減などにより大きく減少した。足元でも、首都圏を中心にコロナ感染者数が増加に転じ、緊急事態宣言が



発出されている状況にあり、飲食店などには時短営業や休業の要請がされている。こうした状況から、道外飲食店向けの食材販売の早期の大幅な回復は見込めないものの、現時点では年度後半にかけてワクチン接種が進展し道外飲食店向け食材販売が徐々に回復に向かうことを想定しており、道外需要は持ち直しを見込んでいる。

サービス輸出については、コロナ禍の影響が続く中で、感染リスクを懸念した外国人旅行者の渡航自粛や入国規制などから、インバウンド消費の低迷は続くことが想定され、サービス輸出持ち直しの重石となろう（図表24）。

来道客数に目を向けると、北海道の集中対策期間が終了した3月より、来道客数は前年上回りに転じた（図表25）。一方、国内感染

者数の増加により東京オリンピックの札幌会場が無観客開催となったほか、足元では札幌市を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、来道客数回復の重石となろう。もっとも、年度後半にかけては、ワクチン接種進展による道外旅行者の増加などが期待されることから、来道客の道内消費は緩やかな回復が見込まれる。総じてみれば、道内からの移輸出は前年を上回ることが見込まれ、道内総生産（実質）を押し上げよう。

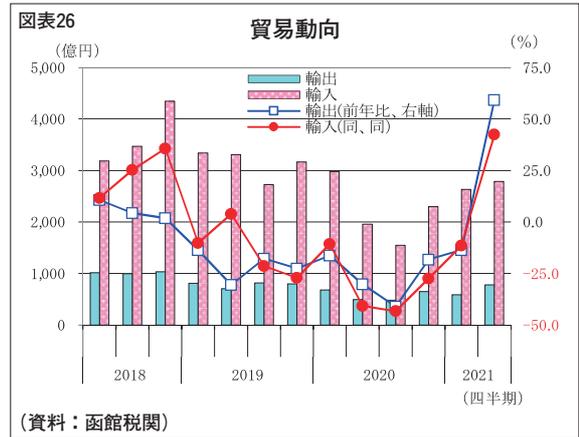
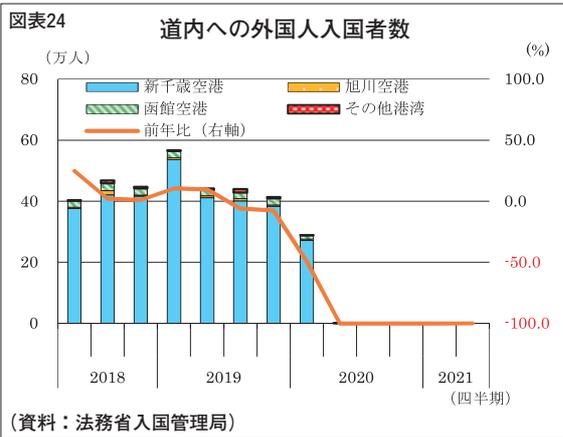
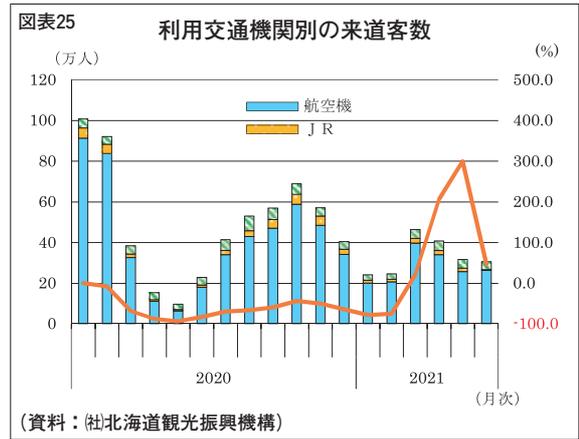
**(B) 移輸入**

2021年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸入額は、「原油・粗油」「魚介類・同調整品」などが増加し、前年を42.4%上回っている（図表26）。輸入数量も、品目により濃淡がみられるが、「原油・粗油」な

**図表23 2020年・2021年世界経済見通し**  
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国	
OECD	12/1	前回	2020 ▲4.2	▲3.7	▲7.5	1.8	
		2021	4.2	3.2	3.6	8.0	
	5/31	今回	2020 ▲3.5	▲3.5	▲6.7	2.3	
		2021	5.8	6.9	4.3	8.5	
		変化幅	2020	0.7	0.2	0.8	0.5
		2021	1.6	3.7	0.7	0.5	
IMF	10/13	前回	2020 ▲4.4	▲4.3	▲8.3	1.9	
		2021	5.2	3.1	5.2	8.2	
	7/27	今回	2020 ▲3.2	▲3.5	▲6.5	2.3	
		2021	6.0	7.0	4.6	8.1	
		変化幅	2020	1.2	0.8	1.8	0.4
		2021	0.8	3.9	▲0.6	▲0.1	

(資料：OECD、IMF)



どを中心に前年から増加している。

2021年度を展望すると、経済活動の活発化に伴い道内需要（中間需要・最終需要）は増加が見込まれる。一方、個人消費はコロナ禍の感染状況によって一進一退を繰り返し、当初見込みを下回って推移していることや、大型案件が剥落した設備投資の減少も下押しし、道内の移輸入は前年を上回るものの、移輸出の増加額に比べ小幅にとどまろう。

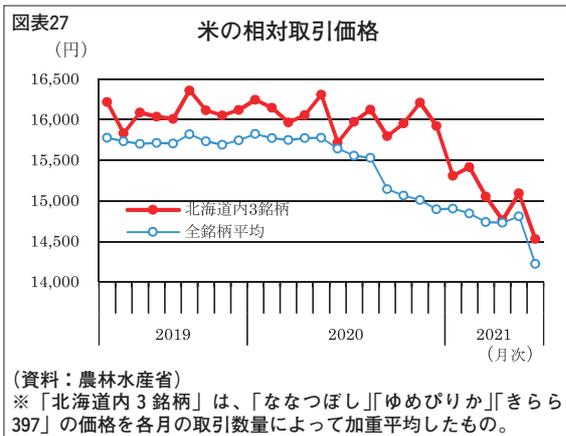
これを受けて、財貨・サービスの移出入（純）はプラス成長に転じよう。

この結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率10.7%、名目成長率3.8%となろう。

### 3. 道内総生産（生産側）の動向

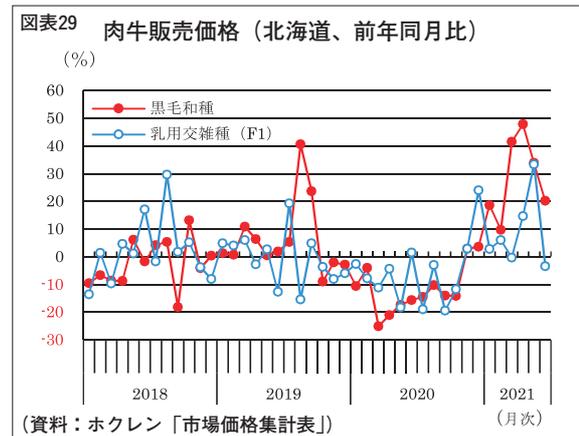
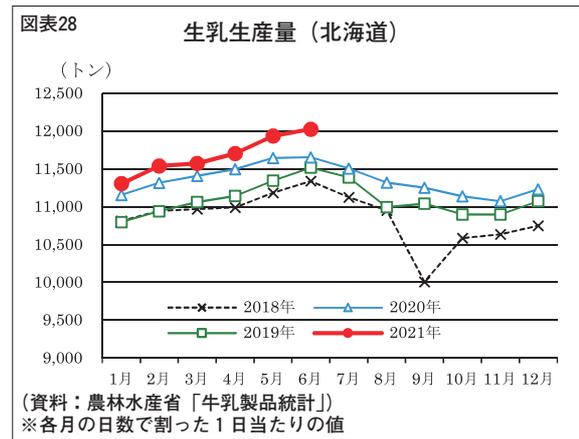
#### （1）一次産業

農業の耕種部門をみると、米は概ね平年並みの作況で推移しているものの、主食用米の過剰在庫などを背景に作付面積が減少する見込みである。また、コロナ禍による外食需要の低迷から価格も下落しており（図表27）、生産額は減少が見込まれる。小麦も作況は平年並み以上が見込まれるものの、前年の供給過剰が影響して生産額は減少が見込まれる。野菜は、猛暑と少雨の影響で主要製品のたま



ねぎに生育不良が出ていることから、生産額は減少が見込まれる。畜産部門では、生乳生産量の増加基調が続いているが（図表28）、猛暑の影響で夏以降の増勢は停滞が見込まれる。肉用牛は、コロナ禍により下落していた枝肉価格が回復していることから（図表29）、生産額の増加が見込まれる。以上から、農業の総生産（名目）は前年比+2.0%となろう。ただし、2021年度夏季の北海道は記録的な猛暑と少雨に見舞われており、総生産は更なる下振れのリスクを内包している。

林業は、住宅着工戸数が回復基調にあり、在庫の消費が進んでカラマツ・トドマツが増産に転じたことや、輸入木材の価格上昇を受けて国産木材の需要が高まっていることから（図表30）、総生産（名目）は前年比+4.5%となろう。



水産業は、サケ・サンマ・スルメイカ・コブなどの水産物が、猛暑による海水温上昇の影響を受けて前年に引き続き漁獲量が低調な状態となっている。また、道内の漁獲金額の3割以上を占める主要魚種のホタテガイをみると、生産量は基本的に回復傾向にあるものの、生産の主力であるオホーツク地区では減少が見込まれる。一方、コロナ禍の影響で前年需要が大幅に落ち込んだ海外輸出が、中国向けを中心に量・価格ともに回復しているため、漁獲金額は前年比上回りが見込まれる。総じてみれば、水産業の総生産（名目）は前年比+4.9%となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比+2.6%となろう。

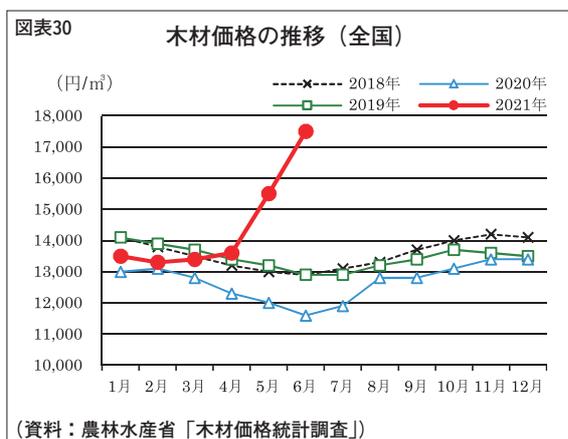
## （2）二次産業

製造業をみると、道内の主力である「食料品」は中国向けを中心とした水産加工食品の輸出回復や、生乳の需給緩和に伴うバターなどの乳加工製品の増産、ワクチン接種の進展による外食需要の緩やかな回復などを背景に、生産額の増加が見込まれる。「パルプ・紙・紙加工品」「印刷」は、コロナ禍による通信販売の増加を背景とした段ボール需要の増加はあるものの、製紙工場の相次ぐ撤退、リモートワーク推進等のDXに伴う紙需給の

減少から、生産額の減少が見込まれる。「一次金属」は、外需回復による生産押し上げに加え、2020年度は定期改修により一時休止していた高炉の通年稼働再開により生産額の増加が見込まれる。「石油・石炭製品」は原材料となる原油の価格上昇が生産額を押し上げるとともに、一次金属と同様、2020年度に定期改修による一時休止があった製油所の通年稼働再開も加わり、生産額の増加が見込まれる。加えて、米国向けを中心に海外需要が高まっている自動車の部分品を含む「輸送用機械」は、足元では世界的な半導体不足などの下押し要因を内包しているものの、前年比で大幅な上回りが見込まれる。総じてみれば、製造業の総生産（名目）は前年比+5.2%となろう。

建設業をみると、住宅ではコロナ禍による営業活動の制約が徐々に緩和に向かい、住宅ローン減税制度など住宅取得支援制度の後押しも受けて着工戸数は前年比上回りが見込まれる。設備投資は、札幌市中心部の再開発事業の進展などが押し上げ要因とはなるものの、製造業を中心に設備の改修や工場の新設などの大型投資が一服することから、前年比下回りが見込まれる。公共工事は、災害復旧工事の一巡などがあるものの、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算計上などからインフラ整備や耐震補強工事などの関連事業が堅調に推移していくものとみられる。輸入木材の価格上昇を受注価格に円滑に転嫁できなければ、中間投入額の増加から総生産への下押し要因となりうるが、総じてみれば、建設業の総生産（名目）は前年比+0.5%となろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+3.1%となろう。



### (3) 三次産業

卸売・小売業は、商業動態統計によれば、百貨店の小売販売額は依然として低い水準にあるものの、外出自粛や飲食店への休業要請に伴い内食需要が高まりスーパーマーケットの小売販売額が増加していることや、巣ごもり消費需要の拡大によりホームセンターや家電量販店の小売販売額も増加していることから、前年比上回りが見込まれる。

観光関連産業が多く含まれる宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業は、ワクチン接種の進展や、感染症対策を前提とした経済活動の規制緩和、巣ごもり需要の拡大による通信販売の増加によって関連消費が漸増している。2020年に生産額が激減した反動から、前年比では大幅な持ち直しが見込まれるが、インバウンド客の回復見込みは立っておらず、来道客数をみてもコロナ禍以前の水準と比較すると依然として低調であることから、持ち直しは限定的なものに留まると見込まれる。

保健衛生・社会事業では、ワクチン接種が完了するまでは受診控えの動きが続くと予想されるものの、高齢化率は上昇が続いていることや、診療報酬金額（図表31）をみると、3月以降堅調に推移していることから、前年並みと見込まれる。

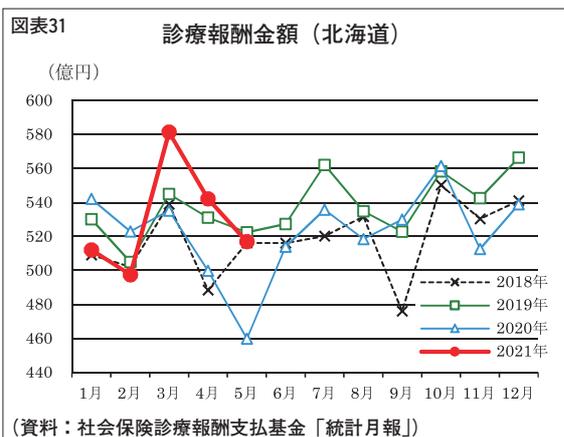
情報通信業では、携帯料金引き下げによる

単価の下落は予想されるものの、コロナ禍でのリモートワーク推進に伴う官民でのDXの加速により、ソフトウェア投資や通信環境の整備などに一定の需要が確保されているため、堅調に推移すると見込まれる。

その他のサービス業については、ワクチン接種が完了するまでは、対面型のサービス業を中心に回復の勢いは緩やかなものに留まると見込まれる。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+3.1%となろう。

今回のコロナ禍では、観光関連産業にあたる運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業が特に大きな打撃を受けているが、北海道は道内総生産に占める上記を含むサービス業のウエイトが高く、コロナ禍による経済活動の停止や停滞に伴って生じるサービス需要の消失・低迷は、道内経済の下押し圧力として働くことが見込まれる。また、北海道は製造業のウエイトが低く、米中を中心とした外需回復による生産・輸出主導の力強い景気回復は見込みがたい。こうしたことから、2021年度の北海道経済は、コロナ禍の影響が大きく、全国を下回る成長率となるとみている。



統計表1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 ( ) 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2019年度 (実績見込み)	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (見通し)	2019年度	2020年度	2021年度
民間最終 消費支出	121,160 (0.4)	115,910 (△4.3)	119,129 (2.8)	0.7	△4.3	2.5
政府最終 消費支出	52,605 (1.6)	53,394 (1.5)	54,462 (2.0)	2.0	2.2	1.2
総固定 資本形成	41,079 (7.9)	40,461 (△1.5)	40,895 (1.1)	6.8	△1.7	△0.1
住宅投資	7,276 (7.2)	7,122 (△2.1)	7,383 (3.7)	5.5	△2.5	2.4
設備投資	16,754 (7.3)	15,888 (△5.2)	15,766 (△0.8)	7.0	△4.8	△1.7
公共投資	17,049 (8.9)	17,451 (2.4)	17,746 (1.7)	7.2	2.0	0.6
財貨・サービ スの移出入 (純)	△27,245 (△6.9)	△30,959 (△13.6)	△29,774 (3.8)	△14.2	△29.8	10.7
道内総生産 (支出側)	199,108 (1.3)	190,316 (△4.4)	196,222 (3.1)	0.4	△5.1	3.1

統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2019年度	2020年度	2021年度
民間最終消費支出	0.4	△2.7	1.6
政府最終消費支出	0.6	0.6	0.4
総固定資本形成	1.3	△0.3	△0.0
住宅投資	0.2	△0.1	0.1
設備投資	0.6	△0.4	△0.2
公共投資	0.6	0.2	0.1
財貨・サービスの移出入 (純)	△1.9	△4.6	2.3
道内総生産（支出側）	0.4	△5.1	3.1

統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	2019年度 (実績見込み)	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				2019年度	2020年度	2021年度
一次産業	8,371	8,168	8,378	△0.8	△2.4	2.6
農 業	6,518	6,497	6,625	1.9	△0.3	2.0
林 業	256	241	252	2.8	△5.8	4.5
水 産 業	1,598	1,431	1,501	△11.1	△10.4	4.9
二次産業	34,796	33,443	34,470	3.2	△3.9	3.1
鉱 業	195	193	184	△1.8	△1.0	△4.3
製 造 業	20,063	18,508	19,472	1.7	△7.8	5.2
建 設 業	14,538	14,743	14,814	5.4	1.4	0.5
三次産業	154,136	146,968	151,583	1.0	△4.7	3.1
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	6,000	6,188	5,974	△9.5	3.1	△3.5
卸売・小売業	24,169	23,413	24,068	0.1	△3.1	2.8
運輸・郵便業	14,438	12,110	13,350	△2.1	△16.1	10.2
宿泊・飲食 サービス業	5,591	3,751	4,323	△0.3	△32.9	15.2
情報通信業	7,257	7,031	7,519	1.7	△3.1	6.9
金融・保険業	6,682	6,839	7,186	△1.1	2.4	5.1
不 動 産 業	22,557	21,337	21,636	4.5	△5.4	1.4
専門・科学技術、 業務支援サービス業	15,886	15,553	16,087	4.5	△2.1	3.4
公 務	14,375	14,442	14,616	2.2	0.5	1.2
教 育	8,375	7,926	8,077	0.8	△5.4	1.9
保健衛生・ 社会事業	20,011	19,957	20,064	1.5	△0.3	0.5
その 他 の サービス	8,795	8,421	8,682	1.3	△4.2	3.1
道内総生産 (生産側)	199,108	190,316	196,222	1.3	△4.4	3.1

四捨五入の関係や輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

# トップに聞く①⑥ 精電舎電子工業株式会社 精電舎電子工業株式会社

## 代表取締役社長 松岸 則彰 氏

1956年設立。東京都荒川区に本社を置く、プラスチック溶着・溶断装置の国内トップメーカー。国立大学法人 室蘭工業大学との共同研究を促進するため、2020年11月に同大の地方創生研究開発センター内に研究開発拠点を開設。今回は、同社の経営哲学や事業運営、企業と地域振興との接点、大学や地元企業への期待などについて、代表取締役社長にお伺いしました。

代表取締役社長 まつぎし 松岸 のりあき 則彰 氏



石川県生まれ、札幌育ち。1969年に精電舎電子工業(株)に入社。2002年常務取締役を経て、07年に代表取締役社長に就任。同氏は、15年度に東京都功労者表彰を受賞。

また、同社は、18年に世界発信コンペティション製品・技術部門特別賞を受賞。

### 「波」の応用技術が当社のコア技術 ／北海道との「ご縁」で室蘭事務所を開設

—最初に貴社の事業概要と室蘭事業所設置の経緯などについて、お聞かせください—

**社長：**当社は、高周波ウェルダー<sup>①</sup>という装置を開発し、製造することから出発しています。塩化ビニルの浮き輪や人形などを製造するために必要な装置で、高周波の原理を応用し、樹脂を溶かして着ける（溶着）、また、溶かして切る（溶断）ための機械です。

最初は、電波（高周波）の応用技術からスタートし、次に音波（超音波）、そして光波（レーザー）を利用する技術を磨き上げ、溶着・溶断装置の総合メーカーとなっています。「波」を応用した技術が当社のコア技術といえます。

私たちの暮らし中で使われている様々な製品づくりに欠かせない生産装置を、様々なメーカーにご提供させて頂いています。

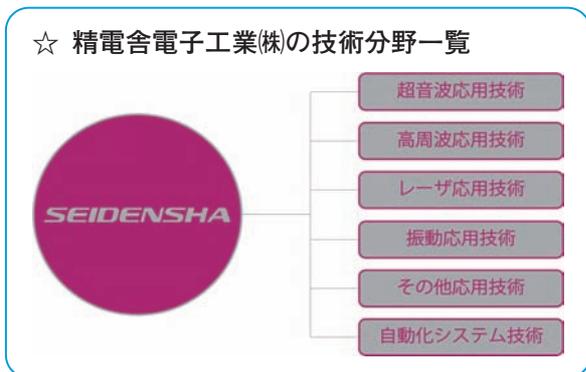
今、皆様が毎日着けられているマスクや、紙おむつ等の衛生用品、歯磨き粉チューブ等の日用品、クリアファイル等の文具、SDカード等のメディア類、照明、エアコン、洗濯機、便座等の家電類、車はライト、ドアの内張り、フロアマット、サンバイザー等々、身の回りにある様々な樹脂製品の製造に利用されています。

取引先となる企業は5000社以上であり、グローバル化の中で、お取引先の海外工場へのご提供も多く、当社売上の4割については世界各国への輸出が占めています。

### 会社概要

企業名：精電舎電子工業株式会社  
住 所：東京都荒川区西日暮里2丁目2番17号  
T E L：03-3802-5101（代表）  
U R L：https://www.sedeco.co.jp  
設 立：1956年7月16日（創業1924年）  
事業内容：超音波、高周波、レーザー発振器及び応用装置の開発、製造、販売  
営業所等：国内に5営業所、2事業所、海外に3事業拠点（アメリカ、中国、タイ）  
室蘭事務所：室蘭市水元町27-1  
国立大学法人 室蘭工業大学  
地方創生研究開発センター内  
E-mail：muroran@sedeco.co.jp  
従業員数：170名（21年5月末現在）  
資本金：88,625,000円

<sup>①</sup>ウェルダー（welder）とは、溶接に用いられる機械の総称ですが、ここでは、素材に高周波を与えて内部発熱を発生させて溶着させる、ウェルダー加工を行う機械という意味で使用しています。



**社長：**当社の最初の技術（高周波で塩化ビニルのフィルムを溶着する）は、北海道大学との共同研究開発によるものでした。また、私自身も札幌育ちですが、そういう北海道との「ご縁」もあって、自然と道内出身者の採用が増えて、現在では社員の2割弱を占めています。

そういう背景もあって室蘭事務所を開設したわけですが、開設理由の一つは、社員に室蘭工業大学出身の方が多いこと、もう一つは、室工大の先生との共同研究開発（超音波の応用技術）を進めるためです。共同研究開発を円滑に進めるためには、当地に拠点を設けることが必要と考えて、事務所を開設した次第です。

（公財）室蘭テクノセンターに設立準備室を設け、室工大のアライアンスラボ制度<sup>(2)</sup>を活用して、同大の地方創生研究開発センター内に事務所を開設することができました。併せて、室蘭市とは「UIターン就職促進に関する包括連携協定」も締結させて頂いています。大学や室蘭市、テクノセンターには多くのご協力・ご支援を頂き、感謝しています。

<sup>(2)</sup>アライアンスラボ制度とは、室蘭工業大学の研究成果の事業化支援、同大と企業の共同研究を促進するため、企業の研究開発室として大学の地方創生研究開発センターの部屋（アライアンスラボ）を有償で貸付する制度のこと。

日本企業を支える会社でありたい！  
／メイドイン・ジャパンへのこだわり

—会社経営や製品の特徴、新型コロナ禍の影響などの課題について、お伺いします—

**社長：**会社の特徴は色々ありますが、まず、当社は様々な企業に生産装置をご提供する会社なので、「日本のものづくり企業を支える会社」であると自負しています。また、経営面では、絶えず新技術に挑戦し、技術を通じて「顧客満足」、「社員の幸せ」、「社会の発展」の実現を使命とし、「環境」を重視した製品開発、会社運営を行っています。顧客中心主義を第一に、お客様からの相談対応、問題解決提案から始まり、開発、設計のカスタマイズ化、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を構築しています。痒いところに手が届くメーカーを志向し、お客様が製品開発段階でご利用いただける溶着テストの充実やWeb技術セミナーなども積極的に取り組んでいます。

☆ 超音波溶着機（ウェルダ）



超音波振動による摩擦を利用して、瞬時にプラスチックを溶融・溶着する機器

☆ サンプルテストは常時受付



また、私のものづくりに対する信条は、「メイドイン・ジャパン」にこだわることです。つまり、日本のものづくりをサポートする生産装置は、日本国内での製造にこだわるということです。海外では製造していませんし、お客様も基本的に日本企業です。アメリカと中国、タイに事業拠点を設けていますが、これらは、海外進出された日本企業向けのサービス網ということです。

当社が一番のお客様は、自動車・自動車部品メーカーですが、今は半導体不足やコロナ禍の影響もあり、自動車の開発、製造が先延ばし、縮小となり、それに伴い当社の生産装置を導入頂く機会も延期という流れが続いています。また、当社の装置は、日本企業の海外工場でご利用頂くものも多く、オファーがあっても日本からは物理的に支援できないため、お客様の導入機会に対するフォローがうまくできなくなっています。代わりに現地メーカーから装置を導入される場所もあるようですが、当社と同じ性能・品質を出すことができず、色々と問題が生じているということで、今後の動向を注視しています。

何れにしろ、早く新型コロナが鎮静化することを祈るばかりです。

#### ☆ 弊社技術の活用による主な自動車部品



#### 地域振興には大胆な発想が必要では？ ／知的財産を産業や暮らしに循環させる

##### —北海道や地域の振興に向けてアイデアがあれば、お聞かせください—

**社長：**北海道では、その豊富な資源を活用して、もっと色々な産業が起きて良いのではと思っていますが、アクションを起こす人がなかなか現れて来ていないような気がします。

今、業界はDXが話題の中心になっておりますが、北海道でも、その特性を踏まえたIT企業の立ち上げ、誘致を積極的にやってみるのも一つかと思えます。ただ、どのような起業も会社の運営も、人材、それも「夢」を持って考え、行動し、成果を出せる人材が必要で、一方、地域振興の視点では、地域の応援、行政の支援も必要不可欠な要素です。

「夢」を持った人材を集め、育て、また地域の応援、行政の支援を得るには、ただ単に、「この取組は面白いでしょ！」だけではなく、アメリカなどのガレージ企業<sup>③</sup>のように、「この技術やアイデアで、将来はこんな企業になります、こんな社会貢献ができます！」という、「夢」、「ビジョン」を世間に発信し、共感、協力を得ることが重要です。

また、大学や研究機関は、研究成果やアイデア等の知的財産を、もっと産業や人々の暮らしの中に循環させるべく、より積極的に社会に発信していくことが必要であると考えています。

これは某大学の先生にお話をしたのですが、「研究室の中だけの成果に満足をしないで、その技術をもとに企業の役員となり、世界一の製品をつくり上げてみませんか？当社も応援します！」と。実際、アメリカの大学の研究者は企業の役員になっているケースも多く、日本でもそういう動きがもっとあって良いのではないかと思います。経済的な成功は、新たな研究に資し、またその姿は、学生

<sup>③</sup>ガレージ企業とは、Apple、Google、Amazonなど、家のガレージ（自動車の車庫）で商品開発などの仕事をしてスタートアップした企業のこと。

の研究にも良い影響を与えるものだと思います。

IT化、グローバル化が進み、新しい技術が直ぐに陳腐化してしまう時代、とがった研究成果を社会の中で磨き上げ、先進的で追従を許さないコアな技術を確立する。活力を失いつつある日本の産業を再生させる有力な選択肢の一つでもあり、北海道の産業振興や地方創生にとっても必要な視点の一つではないかと考えます。

当社では事務所設置後、室工大との共同研究のほかに、医療器具の製造に必要な装置を地元企業のご協力で調達させて頂いています。今後、室工大と一緒に画期的な技術を生み出し、地元企業とともに新しい装置を開発・製造していく、そして地域産業の振興と当社の発展へと繋げていければと考えています。

☆ 企業連携／登別市・(株)カムイ電子

医療器具・カテーテルの側面に穴を開ける針の熱源となる「電磁誘導装置」の調達先に



写真提供：(株)室蘭民報社

社員の成長なくして、会社の成長なし  
／若い人が夢を持つことができる環境を

—人材不足が叫ばれる中、人材確保や育成にどう対応されているのか、お伺いします—

社長：当社ホームページの採用情報には、「一流のお客様に一流の技術を」ということを合言葉として紹介していますが、そのためには社員も一流

でなければいけません。私は、「企業は人である、社員の成長なくして会社は存続・成長できない」と考えています。そして、何よりも夢を持つ人とともに働きたいと考えています。

社員の自主性、自由闊達な雰囲気尊重する職場づくりを進め、プライベートも尊重し、のびのびと働ける会社でなければならないと考えます。また、失敗を恐れずチャレンジできる社風ということも大切です。

特に、若い人には夢をもって働ける環境を提供したい。家庭の事情等で勉強や進学を断念される方がいることは、本人にとっても社会にとってもマイナスです。当社では、大学院への社会人入学の奨励金制度や大学研究室・各種研修会への派遣、さらには海外展示会視察への費用支援などを行っており、独自の奨学金制度で、現役学生の就学サポートも行っております。

今は新型コロナの影響で実施できませんが、若い社員には海外で開催される世界規模の展示会に行ってきたと声をかけています。若い人は必ず何かを見つけて帰ってきますので、会社にとっては良い投資にもなります。

私は、日本全体が、将来を担う若い人が夢を持つことができるよう、若い人にはもっと投資すべきであると考えています。

社長：一方、室蘭市と苫小牧市には、企業進出や社員教育を公的に支援してくれる仕組みがあり、当社も活用させて頂いています。「室蘭テクノセンター」では、事務所開設前に設立準備室を構えさせていただき、「苫小牧市テクノセンター」の技術研修には、若手社員を派遣しています。室蘭や苫小牧は、北海道のものづくり産業の中心地ということもあり、技術者の教育、人材育成、企業支援という面でも積極的な取組が見られます。ものづくり企業が進出先を決める際、こういう仕組み・支援策が充実している地域は魅力的に映るのではないのでしょうか。

—北海道では若年層の道外流出が課題となっていますが、どのようにお考えですか—

**社長：**若い人が仕事で夢をかなえようと思っても、基本的に受け皿となる企業がなければ、その夢も叶いません。例えば、北海道にご縁のある大企業の本社を道内に誘致する取組をしてみる。可能性を度外視した大胆な発想も必要ではないかと思えます。

もしくは、先ほども少しお話をしたような企業の創設です。今、道内ではスマート農業の実証実験が各地で展開され、そこで使用されるドローンの多くは中国製です。今後、日本農業全体でドローンの活用が進むのであれば、道内の若い研究者・技術者等も巻き込む形で、性能・価格で中国製に負けないメイドイン・北海道のドローンを開発し、日本中・世界中に供給すれば良いのではないかと思います。

北海道というと、広々としている、自然が豊か、食べ物が美味しい、といったイメージがありますが、若者には、それとは違うインパクトのある仕掛けが必要ではないかと考えます。

「夢」がない限り、絶対に発展しない  
／日本発の“カイゼン”加速を支援

—With、Afterコロナに向け、企業経営者等に求められることについて、お伺いします—

**社長：**私は、「人でも企業でも夢がない限り、絶対に発展はない」と強く思っています。北海道は厳しいとおっしゃる方もいらっしゃるが、夢を持っていれば、道内でできることは沢山あると思っています。

厳しい条件や環境から「できない」と可能性を否定してしまっただけは、そこにある可能性は見つかりません。「できる」と肯定し、失敗を恐れずチャレンジすれば、夢に続く可能性が見えてきま

すし、なによりその方が、仕事をしていて幸せです。社員には、「やりたいことはやってみたらよい、失敗しても大丈夫」と言っています。失敗は失敗という次につながる結果が残るが、何もしなかったら結果も残らない、だから「夢があるなら、一生懸命にやってみなさい!」と励まします。

☆ 現場からも開発が生まれる

(夢を持ってトライ!)



**社長：**現在は、企業を巡る環境変化のスピードは速く、大きな変化の波が押し寄せていると感じています。当社のお客様となる企業は多種多様で、様々な業界の動きにアンテナを張る必要があります。そうした中、若い人が海外の展示会などへ出かけると、製品開発や事業運営に有益な様々な「生」の情報を持ち帰って来ます。

経営者は、「アンテナを高くして環境の変化に備えよ」と言われることもありますが、経営者だけでなく、第一線で働く社員が最新の情報を肌で感じることができるよう仕組みも必要ではないでしょうか。

—道内のものづくり企業等の発展に向けたメッセージがあれば、お聞かせください—

**社長：**日本のものづくり現場は、インダストリー4.0<sup>④</sup>から一歩遅れを取った状態だと思っています。日本企業の「生産性の改善」は急務であり、当社

<sup>④</sup>インダストリー4.0とは、一般的に「第4次産業革命」といわれるもので、ドイツで進む工業のデジタル化や、スマート工場を中心としたエコシステムの構築のことを指すとされている。

では日本発のカイゼンの加速、新しいものづくりの工法開発のサポートをしたいと考えています。

当社は、ニッチな市場で事業を行なっていますが、その中で重視してきたことは、先ほどもお話ししたように、ターゲットを日本の企業に絞っていることです。当社が装置を外国企業に売れば、そこで作られた製品は、日本メーカーのものと競合し、最後はコスト競争になります。それでは日本のものづくりのサポートには逆行してしまいます。

私は、生産装置やそれに紐づく技術をどれだけ国内に留めることができるかということが、これからの日本のものづくりには重要だと考えています。かつて日本企業がシェアを握っていた半導体などは、技術流出が進み、今では、国が体制的に強力にバックアップしたところと立場は逆転し、その領域での生き残りが難しくなっています。

日本の将来を考えると、国も企業も、もう少し知的財産や特殊なノウハウというものを意識して、しっかりと守っていくことが必要ではないかと考えています。

### グローバルに戦うオンリーワン企業へ ／室蘭が将来の本社となるようエール！

—会社の将来像や社長の夢などについて、お聞かせください—

**社長：**当社の競争相手は世界展開の企業であり、それに対抗すべく、今日までグローバルに戦えるメーカーとなるよう努力してきました。

10年ほど前から医療分野（カテーテル溶着機）への進出や、食品加工分野での超音波フードカッターの製品化、あるいは自動車業界及び関連電機業界向けの超音波金属接合技術や、スーパーコンピュータ回路基板配線装置など、コンピュータ分野やメカトロ技術にも注力するなど、事業領域を広げてきました。

そういう中で、現在は、こうした取組とともに、事業を発展的に継続するためには、特定のサ

プライヤーに影響を受けない、調達体制、生産体制の構築が重要であると考えています。

多くの日本企業がグローバルな形で、原料や部品の調達を行っていますが、そのグローバルな調達自体が、自分たちのアキレス腱になっていくような気がするのです。コロナ禍の影響を踏まえ、国内工場への回帰、原料・部品等の調達分散化などが叫ばれていますが、そういうリスク管理が益々重要になると考え、できないものは社内で行くことも検討しています。

当社の売上は、現在、世界の溶着・溶断装置売上の4～5%程度（世界で5～6位の企業）ですが、これらの取組を進めて15～20%を占める企業（世界3位）に成長し、世界の中で戦えるオンリーワンの企業を目指します。

また、室蘭事務所については、大学をはじめ関係機関・団体、地元・道内企業との連携強化を進め、より大きな機能・役割を果たしてくれることを期待しています。昨日も、「ここ室蘭が将来の本社となるよう頑張ってみたらよい、本社なんてどこにあっても構わないのだから」と、室蘭事務所の社員には話をしました。社員には、是非そういう気持ちを持って、楽しく仕事をして頂きたいと考えています。

#### ☆ 社内野球交流戦

##### 野球部（若手）VS社長チーム（ベテラン）



（田邊 隆久）

# 「北海道Society5.0推進計画」 ～北海道と未来技術の可能性～

北海道総合政策部次世代社会戦略局

## 1. はじめに

ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）といった未来技術の開発や実用化が急速に進む中、国の「第5期科学技術基本計画（2016（平成28）年）」において、「Society5.0」という新たな社会像が提唱されました。

Society5.0とは、暮らしや産業といった様々な場面で未来技術の活用が進み、あらゆる人やモノがインターネットでつながって、知識や情報がデータとして共有・活用される社会であり、人口減少、地方の過疎化などから生じる課題を克服するとともに、今までにない価値を生み出すことで、一人一人が快適に生活し、希望を持つことができる社会です。

道では、未来技術を積極的に活用し、北海道における「Society5.0」の実現に向けた取組を推進することで、本道が直面する様々な課題を解決するだけでなく、暮らしの質の向上や産業競争力の強化、さらには地域社会の活性化を図るため、道の情報化計画である「北海道ICT利活用推進計画」を見直し、2021（令和3）年3月、オール北海道の新たな取組方針として、「北海道Society5.0推進計画」を策定しました。

2020（令和2）年当初から新型コロナウイルスが世界的に流行し、人々の生活のみならず、人々の意識や価値観、さらには社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。未来技術を積極的に活用するSociety5.0の実現に向けた取組は、感染拡大の防止に向けた新しい生活スタイルである「新北海道スタイル」を実践する手段としても、重要な役割を担うものと期待されています。

本稿では、「北海道Society5.0」の実現につながる未来技術をめぐる動向とともに、道としての計画策定の背景や計画の概要、今後の施策の展開についてご紹介します。

## 2. 北海道を取り巻く社会情勢

### (1) 未来技術をめぐる動向

スマートフォンの急速な普及に加え、家電や自動車、ビルや工場など、様々なモノがインターネットに接続され、データが収集される社会が到来しています。そして、あらゆる社会経済活動のデータ化はもちろん、蓄積されたデータを分析して傾向を見出し、予測するAIの技術も著しく進歩しています。

例えば、スマートフォンの顔認証や音声翻訳サービス、画像データの解析、交通分野における最適ルートの選定など、日常生活から産業、企業活動にいたるまで、様々な場面でのデータの活用が進んでいます。

また、2020（令和2）年から、新たな移動通信システムである5G（第5世代移動通信システム）のサービスが開始されました。5Gは、従来の4Gと比較すると、およそ100倍の通信速度であり、遅延も非常に小さく、多数の機器を同時に接続することが可能となる通信技術で

す。こうした新たな技術は、あらゆるモノがインターネットでつながる「Society5.0」の実現に大きな役割を果たすものとして期待されています。

## (2) 北海道を取り巻く課題と未来技術の可能性

### ① 人口減少や少子高齢化の進行

北海道では、全国を上回るスピードで人口減少が進行しており、多くの職種で人手・後継者不足などが課題となっています。そこで、例えば道の基幹産業である農業では、ロボットなどを利用した作業の自動化や、農作物の画像データ、飼育する動物の健康状態などをセンサーで収集し、AIで分析することによる農作物の管理といった取組が進められています。

このような未来技術の活用が、農作業における身体的負担の軽減や、作業の効率化・最適化につながることを期待されています。

(▼ロボットトラクター)



### ② 広域分散の地域特性

広大な土地に都市が点在する「広域分散」の地域特性を持つ本道においては、医療資源の偏在や地域の教育水準の維持・向上などが課題となっていますが、ICTを用いた遠隔診療や遠隔授業の環境を整備することで、距離や移動に要する時間の制約にとらわれず、住み慣れた地域で医療や教育を受けることが可能となります。

また、過疎化が進む地域における安全・安心な暮らしや産業活動の維持のため、地域の交通や物流の確保が課題となっていますが、自動運転バスやドローン輸送などの未来技術を活用した輸送体制の整備や、交通機関や移動サービスを組み合わせてスマートフォン上で検索・予約・決済を一括で行うことができるMaaSの実用化などといった取組が、地域の交通インフラの維持のために重要な役割を担うと考えられています。

### ③ 気候変動や自然災害への対応

地球温暖化などの近年の気候変動が世界的に大きな問題となる中、北海道においても、集中豪雨やそれに伴う土砂災害など大きな被害が発生しています。CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出抑制に向けて、省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーの利用などを推進することが必要であり、例えば、電力の使用量の見える化や、AIを活用したエネルギーの調達の制御といった取組を強化することが求められています。

また、冬の豪雪や、大規模地震などの自然災害の発生に備えて、気候や地質データを集約して想定される被害状況のシミュレーションを行い、事前に対策を施すことで、被害を最小限にとどめることなどが期待されています。

### ④ 新型コロナウイルスの感染拡大

2020（令和2）年から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、人々の生活のみならず、社会全体に重大な影響が及んでおり、感染拡大防止の観点からも、ICTやAIなどの未来技術の活用が期待されています。

例えば、遠隔医療や遠隔授業、テレワークの環境整備といった、人と人との社会的距離（ソーシャルディスタンス）を確保しながらの社会活動や各種手続のオンライン化など、感染拡大を防ぐといった観点からのICTを活用した取組が加速しており、今後一層の充実が求められています。

## 3. 「北海道Society5.0推進計画」について

道では、ICTやAIといった未来技術を活用して、直面する課題を解決するとともに、そこで得られるデータを活用することで道民生活のさらなる質の向上やイノベーションの創出につなげていく社会を「北海道Society5.0」として位置付け、道民の皆様や市町村、企業などと連携しながらその実現に向けた取組を進めるため、有識者会議における議論を経て、2021（令和3）年3月に「北海道Society5.0推進計画」を策定しました。

本計画は、「北海道総合計画」の特定分野別計画の一つとして、また、「官民データ活用推進基本法」に基づく都道府県官民データ活用推進計画として位置付けるとともに、2020（令和2）年4月に道内の有識者による懇談会から提言をいただいた、概ね10年後（2030年）の北海道の未来社会である「北海道Society5.0構想」の実現に向けたアクションプランであり、計画期間は2021（令和3）年から2025（令和7）年までの5年間としています。

### (1) 基本的方針

計画では、「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」を目指すべき基本理念として、AIやIoT、ロボットなどの未来技術を暮らしや産業活動などあらゆる分野で活用し、直面する課題の解決と社会・産業の変革を進めることを通じて、「北海道Society5.0」の実現を目指すこととしています。

そのため、「①暮らし」「②産業」「③行政」の3分野において、AIやロボットなどの未来技術

の活用を推進するとともに、これら3分野を横断的に支える「④データの利活用」、そして、情報通信インフラの整備やデジタル人材の育成といった「⑤基盤整備」を加え、計5つの分野を柱として取組を進めていくこととしています。

(▼計画の概念図)



## (2) 施策の展開

施策を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染拡大への対応を早急に取り組むべき「喫緊の取組」と、計画の柱と位置付けている「暮らし」、「産業」、「行政」、「データ利活用」、「基盤整備」の5つの分野の取組について、概ね10年後（2030年頃）の北海道の未来社会「北海道Society5.0」の実現に向け、その中間である2025年（令和7年）度までに取り組む施策を「中長期的な施策の展開方針」として整理しています。

### I 新型コロナウイルス感染症への対応としての喫緊の取組

新型コロナウイルス感染症への対応である「喫緊の取組」としては、行政手続のオンライン化やテレワークの推進、遠隔・オンライン教育等を進めることとしています。こうした分野でのICTの利活用は、人と人との接触を肯定的に避けるソーシャルディスタンスを確保し、感染のまん延防止を図る効果的な手段として、一層の利用拡大が求められています。

また、今後の感染症の流行に備え、ICTを活用した保健所など医療現場での業務効率化、教育の場面でのオンライン環境の整備をはじめ、テレワーク等感染拡大防止に向けた取組を行う企業への機器整備の支援など経済活動への影響を考慮した取組とともに、感染症まん延防止につながるアプリケーションの普及促進などを進めていきます。

## ▽具体的な施策の例

- ・ 行政手続のオンライン化の範囲拡充・利用促進
- ・ テレワークを導入する企業への機器整備等の支援
- ・ ICTを活用した保健所の業務効率化の推進
- ・ 機材、ネットワーク、デジタル教材など、遠隔・オンライン教育の環境整備の推進 など

## II 中長期的な施策の展開方針

### ① 暮らし

医療・福祉、教育、交通・物流といった日々の生活に関する様々な分野において、地域の特性や実情を踏まえながら未来技術を活用することによって、将来にわたり安心・安全で豊かな生活を実現するための施策を推進します。

例えば医療・福祉の分野では、住み慣れた地域でも専門医から必要な診療を受けることができるよう、遠隔医療システムに係る設備への支援を行うことによって、安心で質の高い医療サービスの提供を目指します。

また、交通・物流の分野では、自動運転技術などの先駆的な技術の実証実験や関連企業の誘致などを推進し、暮らしに欠かせない地域交通や物流の持続的な確保に向けた取組を進めることとしています。

## ▽具体的な施策の例

- ・ 介護従事者の業務負担軽減のため、介護サービス事業所等に対する介護ロボット機器・ICT機器の導入補助や介護ロボットの無償貸与の実施
- ・ 児童・生徒の発達段階や地域の実情に応じた学校のICT環境の整備の促進
- ・ 住民の利便性を考慮したMaaSや乗合タクシーの導入など地域の実情に応じた様々な交通手段の確保に向けた取組の推進
- ・ 鉄道やバス、タクシーなど多様な交通モードによる客貨混載の促進
- ・ カメラやセンサー、ドローンなどを活用した野生鳥獣による被害軽減対策 など

### ② 産業

道の基幹産業である農林水産業をはじめ、ものづくりや観光といった分野において、ICTやAIなどの未来技術の動向を捉えながら、それらの活用を積極的に進めていきます。

ドローンやセンシング技術を用いたスマート農林水産業、工場などへのロボット技術等の導入による作業工程の自動化、デジタルツールを用いた北海道のさらなる魅力発信などを促進することにより、生産性の向上や高品質化、また、労働力不足の解消といった課題の解決、多様な主体が連携した産業振興や新たな産業価値の創造へとつなげるといった取組を推進していきます。

## ▽具体的な施策の例

- ・GNSSガイダンスシステムや自動操舵システムなど、地域や個々の営農状況に応じたスマート農業技術の導入促進
- ・収益性を向上させるICTハーベスタなどの林業機械の導入促進
- ・ドローンによる空撮画像の解析による、コンブ漁場等の効率的な管理・造成の促進
- ・産学官連携の事業化に向けた研究開発の支援による新技術、新商品の創出の推進 など

## ③ 行政

利用者の視点に立ち、全ての人にとって行政サービスの利便性向上が図られるよう行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及促進、押印や書面などの旧態依然とした慣行の見直しのほか、自治体業務の効率化・最適化、行政サービスの向上を図るための情報システムの改革を推進します。

## ▽具体的な施策の例

- ・マイナンバーカードの普及拡大に向けた取組の推進
- ・道内市町村におけるデジタルトランスフォーメーションの支援
- ・公金収納のキャッシュレス化の推進
- ・「Smart道庁」の取組の推進による、道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現 など

## ④ データ利活用

「北海道Society5.0」の実現に向けて、IoT実装によるデータの「蓄積」とAIによる蓄積されたデータの「分析」、そして社会課題の解決や新たなサービスの展開に向けたデータの「利活用」というデータサイクルを確立するため、行政データのオープンデータ化とともに、官民が保有するデータの活用を促進するための環境整備といった取組を推進します。

## ▽具体的な施策の例

- ・IoT実装とデータ収集・利活用を通じた地域課題解決の推進
- ・道内市町村のオープンデータの取組への支援
- ・民間ニーズを踏まえたデータ公開の推進 など

## ⑤ 基盤整備

広域分散の社会構造を有する北海道において、住民の生活や産業活動を支える重要なインフラである情報通信基盤の充実を図るため、過疎地などの条件不利地域における光ファイバなどブロードバンドや第5世代移動通信システム（5G）の整備とともに、本道のデジタル化を支える人材の育成・確保のための取組を推進します。

## ▽具体的な施策の例

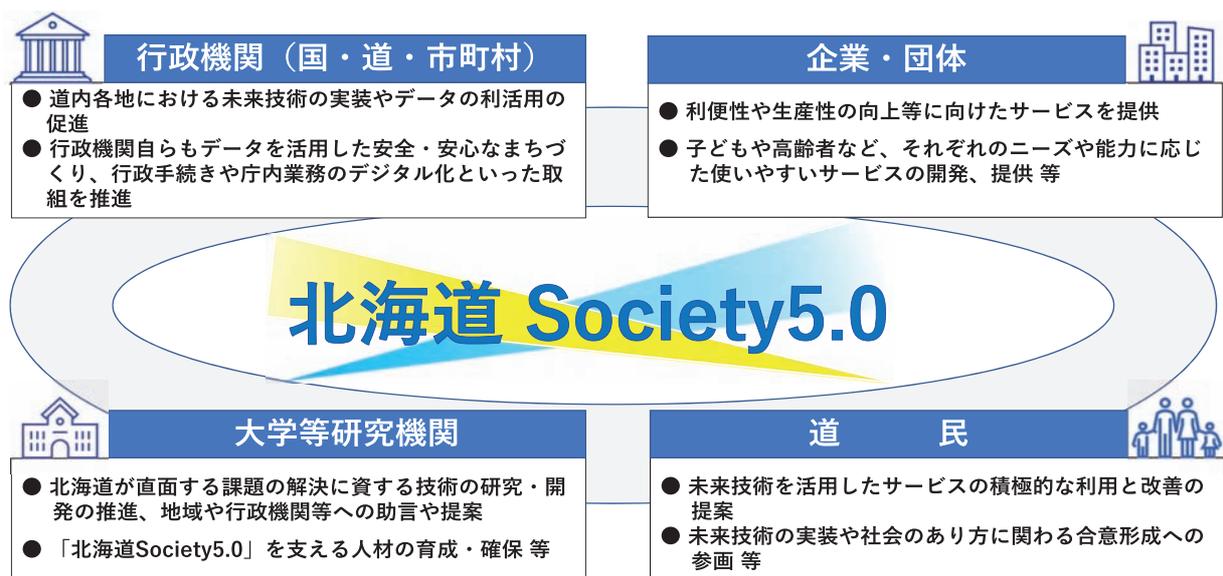
- ・道内における光ファイバ等のブロードバンド環境整備や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組の推進
- ・関係機関と連携した地域ニーズの掘り起こしや携帯事業者への情報提供を実施し、5Gのエリア拡大を促進
- ・データやAIなどを活用するための専門知識の習得やITリテラシー向上に向けた社会人のリカレント教育の推進 など

## 4. 推進体制

「北海道Society5.0」の実現には、道民、企業・団体、大学等研究機関、行政機関が連携、協働していくことが重要です。

道では、今年（2021年）度、学識経験者や企業・団体等、多様な構成員からなる「北海道Society5.0推進会議」を新たに設置するとともに、道庁一丸となって取組を進めるために、庁内におけるデジタル施策の推進の司令塔として新たに次世代社会戦略局を設置したところであり、産学官が協働・連携した「北海道Society5.0」の実現に向け、オール北海道で様々な取組を積極的に進めてまいります。

## (▼推進体制)



# ソ連崩壊から30年を迎えたサハリンより

北洋銀行国際部  
北海道サハリン事務所派遣  
主査 柳田 裕貴

## はじめに

みなさまは、ロシアというと何を連想されるでしょうか？ ウォッカ、レーニン像、怖い人たち、スパイ、ピロシキ、金髪碧眼の美女……。

私は、本年4月に北海道サハリン事務所に着任し、以来、色々なものを新鮮に感じ、観察し、分析しながら毎日を過ごしています。今回は、ソ連崩壊から30年の節目を迎えた当地の現状についてレポートいたします。

とはいえ、大部分は前任者が2020年4月号の本誌アジアニュースに寄稿した延長線上にあります。そこで、当地で生活をしているの感想やいくつかの私見を述べたうえで、前回寄稿から大きな変化のあった、サハリン州での新型コロナ感染状況、およびサハリン州でのカーボンニュートラル（以下CN）構想について、ご報告します。

サハリン州経済の定量的な状況については、当事務所が毎年作成している「サハリン州の概要」を併せてご参照願います。

## 1. 当地で生活して

ソ連時代は生活物資の不足に悩まされていましたが、現在はいたる所にスーパーがあります。焼きたてのパンが並び、お惣菜は新鮮で種類も豊富です。日用品も手に入りやすいです。洗剤やトイレットペーパーなどは、ハングル併記のものも散見されます。また、ボトル入りの水を1本買うにもデビットカード等がよく利用されています。キャッシュレス化は、ユジノサハリンスク市内に限っては想像以上に進んでいるといえます。

当地は、お世辞にもインフラが良いとは言えません。ところが、舗装の剥がれや、老朽化した公園の遊具などで、住民からクレームがあればすぐに修理されます。行政サービスはクイックで、住民向けに専用のフリーダイヤルやポータルサイトが整備されており、たらい回しにされることもなく、速やかに要望を届けることができます。中央集権的な体制が続いているイメージがありますが、しっかり住民の方を向いている印象です。

外務省や旅行会社の案内によれば、ロシアでは夜間の一人歩きは注意せねばならないとされています。ところがユジノサハリンスク中心部では、治安は思いのほか良好で、健康志向の高まりと相まって、夜間にジョギングしている女性をよく見かけるくらいです。いたる所に設置された監視カメラの効果かもしれません……。

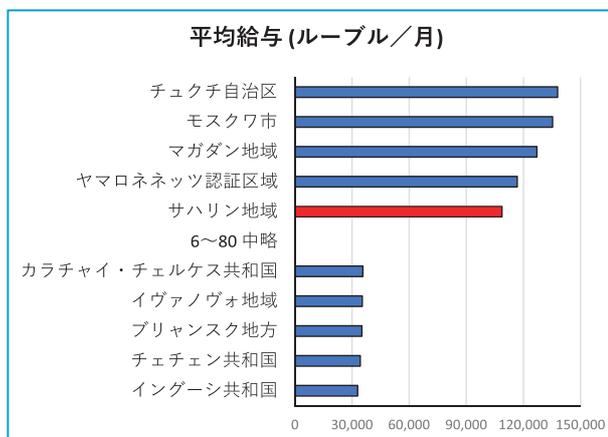
しかしそれだけではなく、サハリンプロジェクト<sup>(1)</sup>の稼働以来、エネルギー産業や関連する建設機械産業の従事者を中心に住民の所得増加が著しく、お金の巡りが良くなっていることが大い

<sup>(1)</sup> ロシア連邦のサハリン州で行われている油田や天然ガス田の開発プロジェクト。

に関係していると考えられます。意外かもしれませんが、サハリン州の平均給与水準は、ロシア連邦内の85の地域の中で5位にランクされています。

資料1 ロシア連邦内の地域別平均給与

順位	地 域	平均給与 (ルーブル/月)
1	チュクチ自治区	137,976
2	モスクワ市	135,375
3	マガダン地域	127,137
4	ヤマロネネツ認証区域	116,810
5	<b>サハリン地域</b>	<b>108,761</b>
6~80 中略	6~80 中略	—
81	カラチャイ・チェルケス共和国	35,726
82	イヴァノヴォ地域	35,321
83	ブリャンスク地方	35,188
84	チェチェン共和国	34,336
85	イングーシ共和国	32,969



資料：連邦統計局のデータに基づき作成

注：1ルーブル=1.51円 (2021.9.2現在)

また、多くのロシア人は、日本人に親しみを感じている印象があります。例えば、バーなどではよく話しかけられるし、日本人というだけでスーパーの店員に握手を求められることもありました。トヨタやホンダの車は多く走っており、厳寒期、エンジンの始動性が最も良いのが日本車だそうです。モノ不足が解消されたといっても、機械・家電など、やはり日本製品が一目置かれているのはうれしい限りです。

歴史的な経緯から、ロシア人に対し良いイメージを持たない日本人も少なくないのかもしれませんが。ロシアの歴史や国民の特質を一言で論じることは難しいと思います。

日本との関係も蜜月ではないし、過去もそうでした。しかし終戦後の一時期を除き、冷戦時代にも日ソの貿易は途絶えることはありませんでした。日本の建設機械や鋼管などを、ソ連の木材や石炭、スケトウダラと交換（バーター取引）していました。シベリア開発でも、日本が協力しています。この時代の日本人ビジネスマンたちが、ウォッカ三昧の歓待を受けながらロシア人の懐に飛び込んで行った様子、あるいは、列車で相席し懇意になった若い女性が実はスパイだった、といったエピソードについては書籍<sup>(2)</sup>などでも紹介されています。

こうした先人たちの努力にも関わらず、いまだにロシアビジネスは敷居が高いイメージがあるかもしれません。最近でも、日系企業による温泉施設建設工事が頓挫しています。当地では新たな空港ターミナルが建設されていましたが、着工後に韓国製の鉄骨の強度が問題になり、設計変更が繰り返されたあげく、建設が中断しています。内装や管・電気類の工事が進まないまま、現在まで約2年間、工事が凍結中という状況です。

行政の対応が非常に迅速だと先に述べましたが、民間の事業では、このようなことが今でも発生します。「原則」や「契約」は抜け駆けすべきものという感じで、いざ着手してから「のらりく

<sup>(2)</sup> 『日ソ・日ロ 経済交流史』(日ソ・日ロ経済交流史出版グループ編著)

らり」とするケースがあります。やはり商慣習や感覚の違いをよく熟知しなくてはいけないと感じます。ご参考までとはなりますが、ロシアの方の思考方法や交渉術に関しては書籍<sup>(3)</sup>などでも紹介されています。

## 2. 新型コロナウイルス感染拡大への対応状況

ロシアでは2021年8月現在、新型コロナウイルス感染拡大の第3波の渦中にあります。サハリン州では毎日100人以上の新規陽性者が判明しており、北海道の人口に置き換えると毎日1,000人以上の感染発生に相当します。

ただし、ロシアでは4種類のワクチンを自前で生産しており、すでに高齢者向け接種は一巡しています。このため、死亡率・重症化率は低下しつつあり、コロナ病床数についても余裕があります。ロシアのワクチンは治験の期間が短かったなどと賛否がありますが、良くも悪くも、ここでも行政の『スピード重視』が垣間見えます。ワクチン接種は、ユジノサハリンスク市内すべての外来診療所で行われているほか、公園や大型ショッピングセンターには、移動式ワクチン接種所が設置されています。日本で見かける献血車のように、専用車両でワクチン接種が受けられます。

一方で、飲食店などの営業制限は特にありません。政策の軸足は、行動制限ではなく、ワクチン接種普及による集団免疫の獲得を目指すことにシフトしているという感じです。これは、営業制限を課すことと引き換えになる財政支出（休業分の補償など）の増加を嫌っている、という見方もできます。ロシアは、ソ連崩壊後に財政破たんを経験しているため、緊縮財政を至上とする雰囲気があります。

連邦政府での政策としては、返済期間6か月以内の緊急無利子融資や、営業許可証の期限延長措置、倒産手続の猶予などが実施されています。加えて、サハリン州政府では、給与支払いのための無利子融資（返済期間1年以内）や、固定資産税の税率軽減措置といった支援策が展開されています。

### 資料2 移動式ワクチン接種所（筆者撮影）

この写真は、市内で最大の教会の前でのもの。

この他にも、ショッピングモールや駅前のレーニン広場など、人通りが多いところに配備されています。



## 3. 当地でのCN構想

本年1月、サハリン州はCN推進のパイロット地域に指定されました。ロシア連邦の中でも初

<sup>(3)</sup> 『対口交渉学 歴史・比較・展望』(木村汎著)

めとなるもので、次のような当地の状況が、モデルケースとして最適と判断されたことにより  
ます。

- ① 石油・ガス産業が域内生産の60%を占めること。
- ② 温暖化ガス排出の90%をエネルギー部門が占めていること。
- ③ 面積の70%が森林に覆われており、CO<sub>2</sub>を吸収する潜在能力が高いこと。
- ④ 太陽・潮力・地熱といった代替エネルギー開発の選択肢が多いこと。
- ⑤ (グリーン) 水素を作る能力があること(鉱物資源や代替エネルギーが豊富)。
- ⑥ グローバルな石油関連企業が立地しており、排出削減目標を課す必要性が高いこと。

現状は、2025年中のCN達成を目指し、森林の温暖化ガス吸収能力を測定したり、排出権取引  
制度を整備したりしている段階にあります。森林が面積の約70%を占めていることや、代替エネ  
ルギーの資源に恵まれていることは北海道も似ています。北海道では、積雪寒冷・広域分散型の  
地域特性から、道民一人あたりの温室効果ガス排出は全国平均の1.3倍と多くなっており、日本  
も2050年までのCN達成を目標としている中で、サハリン州のCN構想は注目に値するものと考え  
ます。

サハリンでは、CNの取組に付随して市内住宅へのガス供給インフラが猛スピードで整備され  
つつあります。ロシアでは現状、各家庭でガスや灯油を使用しません。冬期間は、地域の給湯セ  
ンターから供給される熱湯が家々を暖め、調理台はIH式となっています。ところが、この地域  
集中暖房は、建物ごとの温度設定ができません。長時間留守にしている間も部屋が暖房され続  
け、エネルギーの無駄が多いのが実態です。また、給湯センターは未だに石炭を燃料としてお  
り、温暖化ガスの排出は相対的に多くなっています。そこで、各建物へのガス供給網を整備し、  
各戸でのガス暖房を普及させることで、温暖化ガスの排出を低減させようとしています。

ガスへの切替えを希望する家庭では、ガスの引き込み工事、給湯器・ストーブやガスコンロの  
購入、警報機やメーターの設置が必要となりますが、ほとんどが市町村の助成金の対象となりま  
す。サハリン州の人口は北海道の10分の1程度で、市場規模は大きくはありませんが、今後、ロ  
シア全土がガス化を進めていくことになれば、熱効率の良いガス器具や保安機器をはじめ、耐火  
性に優れた建材などの需要も一気に高まる可能性があるものと考えています。

また、一般乗用車についても、通常のガソリン車を改造しガスタンクを併設することが推奨さ  
れています。このほかにも、サハリン州南部の港湾都市コルサコフ市を水素の大規模な製造・輸  
出拠点にする計画があるなど、CN推進によって多くの事業が起こりつつあるのが現状です。

ソ連崩壊後の低迷期は長かったものの、サハリンプロジェクトの始動など様々な出来事を経  
て、当地の様子は大きく変化しています。そして現在も、その変化の途上にあると言えます。

## おわりに

北洋銀行国際部並びに北海道サハリン事務所では、ロシア進出を検討しているお客様へのサ  
ポートをさせていただきます。新型コロナ禍が続く中では、視察にお越し頂くことはできません  
が、当地の情報をできる限り正確にお伝えします。支店担当者までお気軽にご相談ください。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)										
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.6	99.9	△ 3.8	92.2	△ 6.1	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△ 10.1	90.4	△ 9.5	83.3	△ 9.7	89.2	△ 9.8	85.3	△ 21.6	91.7	△ 9.8
2020年 4～6月	81.7	△ 8.0	81.5	△ 16.8	80.8	△ 8.1	80.4	△ 16.9	112.2	0.0	100.8	△ 4.1
7～9月	79.8	△ 2.3	88.8	9.0	80.1	△ 0.9	87.8	9.2	103.0	△ 8.2	97.6	△ 3.2
10～12月	84.4	5.8	93.9	5.7	84.4	5.4	93.0	5.9	91.7	△ 11.0	96.0	△ 1.6
2021年 1～3月	87.2	3.3	96.6	2.9	87.7	3.9	94.9	2.0	88.0	△ 4.0	94.8	△ 1.3
4～6月	r 90.1	3.3	97.7	1.1	r 92.8	5.8	95.6	0.7	r 86.7	△ 1.5	95.7	0.9
2020年 7月	80.6	0.4	86.6	6.9	80.2	0.1	85.4	5.3	111.1	△ 1.0	99.5	△ 1.3
8月	79.2	△ 1.7	88.3	2.0	80.0	△ 0.2	87.4	2.3	106.9	△ 3.8	98.6	△ 0.9
9月	79.6	0.5	91.6	3.7	80.0	0.0	90.7	3.8	103.0	△ 3.6	97.6	△ 1.0
10月	83.8	5.3	93.5	2.1	84.4	5.5	92.7	2.2	98.2	△ 4.7	96.6	△ 1.0
11月	84.4	0.7	94.2	0.7	84.1	△ 0.4	93.5	0.9	93.9	△ 4.4	95.4	△ 1.2
12月	85.0	0.7	94.0	△ 0.2	84.6	0.6	92.9	△ 0.6	91.7	△ 2.3	96.0	0.6
2021年 1月	86.8	2.1	96.9	3.1	86.0	1.7	95.6	2.9	92.0	0.3	95.1	△ 0.9
2月	87.2	0.5	95.6	△ 1.3	88.2	2.6	94.4	△ 1.3	89.2	△ 3.0	94.4	△ 0.7
3月	87.6	0.5	97.2	1.7	89.0	0.9	94.8	0.4	88.0	△ 1.3	94.8	0.4
4月	89.7	2.4	100.0	2.9	92.0	3.4	97.7	3.1	87.3	△ 0.8	94.7	△ 0.1
5月	89.2	△ 0.6	93.5	△ 6.5	92.8	0.9	92.3	△ 5.5	87.7	0.5	93.7	△ 1.1
6月	r 91.3	2.4	99.6	6.5	r 93.5	0.8	96.7	4.8	r 86.7	△ 1.1	95.7	2.1
7月	p 93.7	2.6	98.1	△ 1.5	p 94.8	1.4	96.4	△ 0.3	p 87.6	1.0	95.0	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,301	△ 5.1	135,152	△ 27.5	45,612	△ 24.5	835,089	2.0	150,689	2.9
2020年 4～6月	228,493	△ 6.6	44,747	△ 11.4	21,436	△ 52.4	7,398	△ 50.6	207,058	3.6	37,349	5.0
7～9月	242,702	△ 4.1	49,481	△ 5.8	36,143	△ 25.1	11,653	△ 25.4	206,559	0.8	37,828	2.4
10～12月	262,022	△ 1.6	54,120	△ 1.2	41,643	△ 21.6	14,825	△ 11.6	220,379	3.5	39,295	3.6
2021年 1～3月	237,023	△ 1.4	47,953	△ 2.1	35,931	△ 9.9	11,736	△ 10.1	201,093	0.2	36,217	0.6
4～6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△ 1.1	36,935	△ 1.1
2020年 7月	82,021	△ 1.1	16,919	△ 3.2	12,726	△ 20.0	4,343	△ 19.8	69,295	3.4	12,576	4.5
8月	83,093	△ 1.8	16,882	△ 1.2	11,416	△ 23.5	3,602	△ 21.3	71,677	2.7	13,280	5.6
9月	77,588	△ 9.5	15,680	△ 12.8	12,001	△ 31.2	3,708	△ 34.0	65,588	△ 3.8	11,972	△ 3.0
10月	78,560	3.1	16,303	4.0	12,884	△ 7.4	4,163	△ 2.5	65,676	5.3	12,140	6.0
11月	80,298	△ 2.6	16,781	△ 3.2	11,443	△ 30.6	4,628	△ 15.1	68,855	4.4	12,153	2.6
12月	103,164	△ 4.0	21,036	△ 3.3	17,316	△ 23.9	6,034	△ 14.5	85,848	1.4	15,002	2.4
2021年 1月	80,624	△ 5.6	16,284	△ 5.8	11,233	△ 36.3	3,636	△ 30.2	69,391	2.5	12,648	4.9
2月	74,661	△ 2.4	14,969	△ 3.3	11,000	△ 9.4	3,581	△ 11.8	63,661	△ 1.4	11,387	△ 0.8
3月	81,739	4.2	16,701	2.8	13,697	36.0	4,519	19.3	68,041	△ 0.5	12,182	△ 2.2
4月	77,942	7.8	15,526	15.7	10,801	99.7	3,536	153.1	67,142	0.4	11,990	△ 0.2
5月	76,767	3.7	15,410	6.0	8,084	116.3	2,768	58.8	68,683	△ 2.3	12,642	△ 1.2
6月	79,410	△ 3.4	16,420	△ 2.2	10,501	△ 14.5	4,118	△ 3.3	68,909	△ 1.4	12,303	△ 1.8
7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△ 5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。  
 ■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,157	8.4	281,690	△ 0.6	72,350	3.2	140,449	5.3	35,221	6.7
2020年 4～6月	36,442	9.5	11,597	9.1	71,092	3.9	18,378	7.8	40,929	8.7	9,522	10.8
7～9月	38,283	△14.8	12,748	△ 4.6	72,661	0.4	18,456	1.8	35,594	△ 0.1	8,978	4.0
10～12月	41,513	21.4	12,602	21.6	70,626	0.7	18,163	6.3	36,908	7.9	9,067	8.1
2021年 1～3月	39,723	8.3	12,210	10.9	67,311	△ 7.3	17,353	△ 2.8	27,018	4.2	7,654	3.5
4～6月	34,742	△ 4.7	11,126	△ 4.1	70,524	△ 0.8	18,367	△ 0.1	40,411	△ 1.3	9,093	△ 4.5
2020年 7月	12,845	4.1	4,554	12.1	24,244	4.2	6,202	5.5	12,972	14.1	3,013	10.6
8月	13,250	△ 6.6	4,523	9.5	24,577	1.3	6,408	9.0	12,134	3.6	3,223	12.5
9月	12,188	△33.8	3,671	△29.0	23,840	△ 4.0	5,846	△ 8.2	10,488	△16.4	2,742	△ 9.9
10月	11,858	34.4	3,444	29.0	23,092	△ 7.5	5,813	7.2	11,433	11.3	2,797	9.7
11月	13,673	29.0	4,004	25.3	23,715	9.8	5,847	7.0	11,662	5.1	2,821	7.3
12月	15,982	8.2	5,154	14.7	23,819	1.0	6,503	5.0	13,813	7.5	3,448	7.6
2021年 1月	13,544	0.8	4,306	11.4	24,186	△ 1.2	5,854	3.0	9,167	12.0	2,576	10.7
2月	11,305	10.3	3,492	7.2	22,169	△ 9.6	5,551	△ 8.5	7,679	△ 3.0	2,344	△ 0.1
3月	14,874	14.5	4,413	13.6	20,956	△11.1	5,947	△ 2.4	10,172	3.6	2,733	0.4
4月	11,541	15.8	3,520	14.5	23,426	1.1	6,010	△ 2.8	12,818	4.5	3,034	1.6
5月	11,519	1.4	3,820	0.7	22,675	△ 2.0	6,182	1.9	14,485	△ 3.2	3,228	△ 4.7
6月	11,682	△22.7	3,786	△19.9	24,423	△ 1.4	6,175	0.8	13,108	△ 4.3	2,831	△10.1
7月	14,709	14.5	4,422	△ 2.9	24,026	△ 0.9	6,339	2.2	13,173	1.5	2,940	△ 2.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2020年 4～6月	136,636	△ 5.5	27,781	△ 8.5	255,942	△ 6.5	264,546	△ 9.7	481	△86.0	0	△100.0
7～9月	151,437	△ 2.7	30,136	△ 5.6	274,498	2.6	271,040	△ 8.1	1,515	△63.7	0	△100.0
10～12月	142,861	△ 3.1	29,907	△ 3.2	274,795	△ 4.4	292,411	△ 0.3	1,665	△50.1	0	△100.0
2021年 1～3月	131,730	△ 2.2	27,776	△ 2.8	253,123	△ 3.9	276,670	△ 2.5	938	△59.4	0	△100.0
4～6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△100.0
2020年 7月	50,127	△ 4.9	9,908	△ 7.9	273,882	8.2	266,897	△ 7.3	415	△68.1	0	△100.0
8月	51,434	△ 3.8	10,341	△ 5.6	270,673	3.1	276,360	△ 6.7	531	△65.3	0	△100.0
9月	49,876	0.8	9,887	△ 3.1	278,939	△ 2.7	269,863	△10.2	570	△57.6	0	△100.0
10月	47,758	△ 3.1	9,973	△ 3.3	252,179	△11.7	283,508	1.4	689	△41.5	0	△100.0
11月	45,561	△ 2.9	9,700	△ 2.4	254,785	△ 3.6	278,718	△ 0.0	571	△47.5	0	△100.0
12月	49,542	△ 3.3	10,234	△ 3.8	317,422	1.7	315,007	△ 2.0	406	△62.2	0	△100.0
2021年 1月	44,458	△ 3.6	9,290	△ 4.4	240,533	△ 7.2	267,760	△ 6.8	242	△76.0	0	△100.0
2月	41,238	△ 6.7	8,696	△ 6.6	224,851	△11.9	252,451	△ 7.1	247	△73.2	0	△100.0
3月	46,034	3.5	9,789	2.5	293,986	6.5	309,800	6.0	450	17.2	0	△100.0
4月	45,542	4.5	9,618	8.2	271,993	3.6	301,043	12.4	408	163.9	0	△100.0
5月	46,516	1.9	9,734	5.3	270,642	11.3	281,063	11.5	317	226.3	0	—
6月	47,679	0.5	9,731	1.7	255,253	△ 2.6	260,285	△ 4.9	320	39.1	0	—
7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△ 6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「P」は速報値。

### 主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2020年 4～6月	32,091	△31.8	9,967	△37.6	12,656	△24.8	9,468	△33.7	677,528	△32.9
7～9月	41,614	△13.5	13,730	△17.6	13,476	△16.0	14,408	△ 6.3	992,868	△14.1
10～12月	36,692	17.7	13,349	20.7	10,879	6.3	12,464	26.2	992,031	15.4
2021年 1～3月	43,994	△ 0.6	15,918	4.5	12,666	△14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
4～6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
2020年 7月	14,572	△12.3	4,900	△12.9	4,783	△24.1	4,889	4.3	330,771	△12.8
8月	11,603	△ 9.8	3,534	△20.0	4,125	1.4	3,944	△ 9.9	271,250	△14.5
9月	15,439	△17.0	5,296	△19.9	4,568	△19.5	5,575	△11.8	390,847	△14.8
10月	13,323	33.1	4,506	31.5	4,110	31.4	4,707	36.1	339,923	30.8
11月	12,877	13.1	4,733	26.1	3,722	△ 6.4	4,422	21.1	336,908	6.7
12月	10,492	7.3	4,110	5.9	3,047	△ 2.7	3,335	20.7	315,200	10.9
2021年 1月	10,487	1.8	3,964	14.6	2,808	△15.4	3,715	5.6	324,546	7.8
2月	11,885	△ 5.7	4,238	0.8	3,238	△23.6	4,409	5.8	361,891	△ 0.0
3月	21,622	1.2	7,716	2.0	6,620	△ 7.6	7,286	9.8	510,386	5.2
4月	12,722	14.4	4,323	47.2	4,154	△17.0	4,245	33.5	288,397	31.5
5月	11,407	40.1	3,972	47.3	3,202	△ 3.3	4,233	98.5	271,569	55.7
6月	12,879	0.4	5,082	17.3	3,692	△14.9	4,105	△ 1.2	296,623	4.5
7月	13,792	△ 5.4	5,211	6.3	4,574	△ 4.4	4,007	△18.0	309,463	△ 6.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2020年 4～6月	8,908	△12.3	2,045	△12.4	720	37.6	10,679	△ 9.0	21,532	△19.1
7～9月	9,377	0.1	2,095	△10.1	541	△10.0	9,833	△12.7	22,336	△14.1
10～12月	7,722	1.2	2,071	△ 7.0	262	△25.4	9,679	△ 8.1	24,121	1.2
2021年 1～3月	5,765	8.1	1,910	△ 1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△ 2.5
4～6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△ 9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
2020年 7月	2,868	△16.7	702	△11.3	304	11.0	3,277	△25.8	6,911	△16.2
8月	3,756	17.9	691	△ 9.1	128	△28.3	3,262	△ 9.9	6,265	△15.2
9月	2,753	0.5	702	△ 9.9	108	△27.1	3,294	2.2	9,160	△11.5
10月	2,709	3.0	707	△ 8.3	107	△37.7	3,294	△ 2.8	7,499	2.8
11月	2,691	4.6	708	△ 3.7	79	△35.2	3,091	△ 7.7	7,229	△11.3
12月	2,322	△ 4.4	656	△ 9.0	77	30.2	3,294	△13.2	9,392	11.8
2021年 1月	1,605	29.3	584	△ 3.1	129	238.5	2,989	13.4	6,772	1.5
2月	1,505	△13.5	608	△ 3.7	56	△21.7	3,081	△ 9.2	6,822	△ 7.1
3月	2,655	12.9	718	1.5	144	△15.6	3,768	8.7	13,287	△ 2.0
4月	3,468	17.6	745	7.1	99	△60.7	3,683	3.3	7,804	6.5
5月	3,107	10.8	702	9.9	209	△20.7	3,986	5.1	7,162	12.2
6月	3,302	4.7	763	7.3	345	67.7	4,013	20.8	9,271	18.6
7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2020年 4～6月	519,479	11.0	52,730	3.4	0.94	1.04	26,777	△20.4	624,202	△26.2	3.3	2.8
7～9月	241,202	△ 7.6	43,373	7.5	0.95	0.96	27,054	△19.3	645,070	△23.9	2.7	3.0
10～12月	86,652	△11.6	29,585	△ 3.4	0.98	1.00	27,589	△10.8	658,105	△21.1	3.3	2.9
2021年 1～3月	134,617	4.2	27,969	△ 1.1	0.95	1.04	29,682	△ 1.9	707,975	△ 9.5	3.0	2.8
4～6月	524,468	1.0	51,582	△ 2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
2020年 7月	111,328	△18.6	15,432	△ 4.1	0.95	0.97	27,557	△23.6	640,906	△27.7	↑	2.9
8月	73,004	△ 1.2	13,009	13.2	0.94	0.95	25,334	△20.2	607,577	△26.7	2.7	3.0
9月	56,868	13.1	14,932	17.1	0.95	0.95	28,272	△13.9	686,727	△17.0	↓	3.0
10月	43,349	△20.5	13,426	△ 0.4	0.97	0.97	30,883	△15.9	713,608	△22.4	↑	3.1
11月	24,307	△18.3	8,814	△ 3.3	0.99	1.00	26,444	△ 9.2	630,771	△21.3	3.3	2.8
12月	18,995	37.5	7,345	△ 8.6	0.99	1.03	25,439	△ 5.7	629,936	△19.1	↓	2.8
2021年 1月	9,145	△13.4	6,328	△ 1.4	0.95	1.04	28,158	△ 7.2	692,875	△12.6	↑	2.9
2月	14,027	△27.2	6,485	△ 7.3	0.94	1.04	27,766	△ 8.5	686,832	△14.3	3.0	2.8
3月	111,444	12.2	15,156	1.9	0.96	1.02	33,121	10.1	744,218	△ 1.2	↓	2.7
4月	204,783	△ 2.7	20,940	△ 9.2	0.91	0.95	30,677	9.8	690,629	14.3	↑	3.0
5月	153,850	6.2	14,133	6.3	0.93	0.94	26,107	4.2	623,543	7.0	2.9	3.1
6月	165,834	1.0	16,508	0.7	0.96	0.97	29,733	8.8	717,528	4.7	↓	3.0
7月	102,306	△ 8.1	13,898	△ 9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	—	2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。  
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2017年度	98.3	1.3	98.9	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2020年 4～6月	99.9	△ 0.2	100.1	△ 0.1	56	△12.5	1,837	△11.4	107.60	22,288
7～9月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.3	34	△27.7	2,021	△ 7.4	106.19	23,185
10～12月	99.6	△ 1.4	99.6	△ 0.9	32	△25.6	1,751	△20.8	104.49	27,444
2021年 1～3月	100.0	△ 0.9	99.9	△ 0.5	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
4～6月	99.4	△ 0.5	99.4	△ 0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
2020年 7月	99.5	△ 0.5	100.0	0.0	12	△20.0	789	△ 1.6	106.78	21,710
8月	99.6	△ 0.5	99.8	△ 0.4	11	△47.6	667	△ 1.6	106.04	23,140
9月	99.6	△ 0.8	99.7	△ 0.3	11	0.0	565	△19.5	105.74	23,185
10月	99.5	△ 1.1	99.7	△ 0.7	13	8.3	624	△20.0	105.24	22,977
11月	99.5	△ 1.4	99.6	△ 0.9	12	△14.3	569	△21.7	104.40	26,434
12月	99.8	△ 1.2	99.6	△ 1.0	7	△58.8	558	△20.7	103.82	27,444
2021年 1月	99.8	△ 1.1	99.8	△ 0.7	7	△66.7	474	△38.7	103.70	27,663
2月	99.8	△ 0.9	99.9	△ 0.5	15	△ 6.3	446	△31.5	105.36	28,966
3月	100.3	△ 0.7	100.1	△ 0.3	22	37.5	634	△14.3	108.65	29,179
4月	99.3	△ 0.8	99.3	△ 0.9	12	△52.0	477	△35.8	109.13	28,813
5月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.6	9	△10.0	472	50.3	109.19	28,860
6月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.5	12	△42.9	541	△30.6	110.11	28,792
7月	100.1	0.5	99.8	△ 0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



---

ほくよう調査レポート 2021.10月号(No.302)  
令和3年(2021年)9月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>